

第2章 総合科学部における教育活動

第1節 学生の受入

1. 現状の説明

(1) アドミッション・ポリシー（求める学生像）

「広島大学のアドミッション・ポリシー」に則り、本学部では、以下、列挙したアドミッション・ポリシーを定め、募集要項、ホームページ及び学部紹介パンフレットなどにおいて公表している。

なお、アドミッション・ポリシーについては、平成21年度に文部科学省からの通知に基づき、広島大学全体において見直すこととなり、本学部においても全学の方針に従って改訂した。

広島大学のアドミッション・ポリシー（求める学生像）

- 豊かな心を持ち平和に貢献したいと願う人
- 知の探求・創造・発展に意欲のある人
- 専門知識・技術を身に付け、社会の発展に貢献したい人
- 多様な文化・価値観を学び、地域・国際社会で活躍したい人

総合科学部のアドミッション・ポリシー

【一般入試】

<平成21年度>

- 既存の学問分野の枠を越え、より広い視野で世界を見ようと考えている人
- 知的好奇心に満ち、自ら問題を発見し、その問題の背景を理解し、問題解決の道を洞察しようとする意欲を持つ人
- 地域、社会、国の境界を越えて、他者を理解し自己を表現できる能力を身につけたいと考えている人

<平成22年度～>

総合科学部では、豊かな人間的教養を備えると同時に、幅広い知識を統合して問題解決を図ることができ、国際社会に貢献できる人材の育成を目指しており、次のような学生を求めています。

- ①高等学校までの基礎的学力を幅広く身につけ、既存の学問分野の枠を越えて、より広い視野で世界を見ようと考えている人
- ②知的好奇心に満ち、自ら問題を発見し、その問題の背景を理解し、問題解決の道を洞察しようとする意欲を持つ人
- ③他者を理解し自己を表現できる能力を身につけ、卒業後、地域、社会、国の境界を越えて活躍できる人

【総合科学部のAO入試のアドミッション・ポリシー】

＜平成 21 年度＞

総合科学部は、より広い視野で世界を見て柔軟な発想で意欲的に問題解決に取り組める学生を育てます。

このAO選抜（総合評価方式Ⅰ型）では、広く基礎学力を評価します。これに加えて具体的に次のいずれかにあてはまる人を求めます。

- ①はっきりとした目的意識を持ち、広い素養を備えた人
- ②文系・理系の枠にとらわれない、知的好奇心の旺盛な人
- ③ある分野で特に優れた能力や資質を持つ人

＜平成 22 年度～＞

総合科学部では、豊かな人間的教養を備えると同時に、幅広い知識を統合して問題解決を図ることができ、国際社会に貢献できる人材の育成を目指しています。AO入試では、特に次のような学生を求めています。

- ①はっきりとした目的意識を持ち、高等学校までの基礎的学力を幅広く身につけた人
- ②文系・理系の枠にとらわれない、知的好奇心の旺盛な人
- ③ある分野で特に優れた能力や資質を持つ人
- ④他者を理解し自己表現できる能力を身につけ、卒業後、地域、社会、国の境界を越えて活躍できる人

（2）入学者選抜の実施状況

明確に定めた各入学者選抜のアドミッション・ポリシーに基づき、学生募集を行い、平成 21 年度から平成 23 年度の入学生を対象として実施した過去 3 年間の入学者選抜の実施状況は、表 2-1-1 のとおりである。年度により若干の志願者数の増減があったが、各年度とも適切な入学者選抜を実施することができた。

2. 点検・評価

（1）一般入学試験（前期日程、後期日程）

1）入学定員について

1 学年入学定員 130 名のうち 118 名（約 90%）を一般入試の募集人員に設定している。そのうち、前期日程の募集人員は 100 名、後期日程は 18 名でそれぞれ文科系受験者、理科系受験者の受験区分から約半数を合格者となるよう設定している。

2）志願者数について

3 年間の志願者数は、年度により若干の増減があったが、ほぼ全ての選抜単位において本学全体の志願者倍率を上回っている（表 2-1-2）。

3）入学者数について

平成 21 年度は合格者 131 名のうち 116 名、平成 22 年度は合格者 130 名のうち 120 名が、平成 23 年度は合格者 133 名のうち 116 名が、それぞれ入学した。

各年度とも前期日程については、入学辞退者が 5 名以内となっており、募集人員に対する充足率も 100%を超えているが、後期日程は平成 21 年度及び平成 23 年度に充足率がそれぞれ 88.9%となっており、とりわけ後期日程については、入学辞退者が多いため、今後も充足

率を注視しつつ改善されないようであれば、募集人員の見直しも検討せざるを得ないだろう。

(2) AO入試（総合評価方式Ⅰ型，帰国生入試，フェニックス方式）

1) 募集人員について

総合評価方式Ⅰ型：入学定員総数 130 名のうち 12 名（約 10%）をAO入試の入学定員に設定している。

帰国生入試：募集人員を設定せず，若干名で募集している。

フェニックス方式：募集人員を設定せず，若干名で募集している。

2) 志願者数について

総合評価方式Ⅰ型：3年間の志願者数は，年度により若干の増減があったが，志願者倍率は平均6倍となっており，本学の同方式の平均志願者数を上回っている。

帰国生入試：3年間の志願者数は，年度により若干の増減があったが，毎年10名程度の志願者となっている。

フェニックス方式：3年間とも志願者が1名ずつとなっている。

3) 入学者数について

総合評価方式Ⅰ型：3年間とも入学定員の12名が入学しており，定員充足率は100%である。

帰国生入試：年度により増減があるが，おおむね5名程度の合格者となっている。各年度とも1～3名の辞退者が出ており，本学より偏差値ランキングにおいて上位の大学に併願し，合格したための辞退と思われる。今後は単なる帰国生という条件付きの選抜ではなく，海外留学経験者や資格を重視した選抜に転換する検討も必要であろう。

フェニックス方式：平成21年度～平成22年度は合格者がなかった。平成23年度は1名であった。今後も志願者数を注視し，需要が少ないようであれば廃止を検討することも必要であろう。

3. 今後の方針

少子化のなか，いかにアドミッションポリシーに従って学生定員を充足していくのかについては，全学の動向を踏まえながら，つねに現状を点検・評価し，理系のAO入試など必要に応じて大胆な入試制度の見直しも必要となろう。

また現在ではオープンキャンパスや後述するウェブサイト（ホームページ）や『無限への挑戦』，さらには一日体験入学などを通じて，本学部を理解してもらうように努めている。こうした努力についても，さらに効果をあげるように検討を加えることが重要である。

表2-1-1 入学者選抜実施状況

項目	前期日程		後期日程	
	文科系	理科系	文科系	理科系
募集人員	100	100	18	18
志願者数	147	137	87	76
志願倍率	2.8	284	163	163
受験者数	141	135	42	27
合格者数	51	53	13	14
受験倍率	48	52	11	2.6
入学者数	100	100	16	16
充足率	100	100	88.9	88.9

○平成22年度入学試験実施状況(平成21年度実施)

項目	前期日程		後期日程	
	文科系	理科系	文科系	理科系
募集人員	100	100	18	18
志願者数	160	146	73	106
志願倍率	3.1	306	179	179
受験者数	156	143	34	51
合格者数	52	51	11	16
受験倍率	51	51	7	11
入学者数	102	102	18	18
充足率	102	102	100	100

○平成23年度入学試験実施状況(平成22年度実施)

項目	前期日程		後期日程	
	文科系	理科系	文科系	理科系
募集人員	100	100	18	18
志願者数	144	109	113	112
志願倍率	2.5	253	225	225
受験者数	142	108	51	57
合格者数	52	52	13	16
受験倍率	49	51	9	3.7
入学者数	100	100	16	16
充足率	100	100	88.9	88.9

項目	AO入試	
	総合評価方式	フェニックス
募集人員	12	若干名
志願者数	84	8
志願倍率	7.0	-
受験者数	36	6
合格者数	12	4
受験倍率	3.0	1.5
入学者数	12	2
充足率	100	-

合格者総数 147名
入学者総数 130名

項目	AO入試	
	総合評価方式	フェニックス
募集人員	12	若干名
志願者数	62	13
志願倍率	5.2	-
受験者数	40	13
合格者数	12	6
受験倍率	3.3	2.2
入学者数	12	5
充足率	100	-

合格者総数 148名
入学者総数 137名

項目	AO入試	
	総合評価方式	フェニックス
募集人員	12	若干名
志願者数	60	13
志願倍率	5.0	-
受験者数	39	11
合格者数	12	5
受験倍率	3.3	2.2
入学者数	12	4
充足率	100	-

合格者総数 151名
入学者総数 133名

表2-1-2 競争率(受験倍率)の推移

年度	学部	総	文	教	法		経		医	歯	薬	工	生	全体
					(昼)	(夜)	(昼)	(夜)						
21	前	2.7	2.1	1.5	1.8	1.6	2.6	2.1	1.5	2.6	2.7	1.9	2.2	2.0
	後	2.6	2.5	2.0	1.7	4.6	1.3	2.2	2.1	3.9	3.3	1.6	2.5	2.3
22	前	2.9	1.7	1.8	1.7	2.0	2.5	1.5	1.9	1.9	2.5	1.8	1.8	2.2
	後	3.1	2.0	3.7	3.4	3.0	2.8	2.8	3.0	6.8	1.7	1.7	1.1	3.2
23	前	2.4	2.2	2.2	2.0	1.9	2.5	1.8	2.0	2.7	3.1	2.2	2.1	2.5
	後	3.7	1.5	3.3	3.1	1.9	1.6	1.3	3.4	9.5	5.4	3.1	3.2	3.3

第2節 教育の実施体制と成果

1. 現状の説明

(1) 学部全般

1) プログラム編成

学際性，総合性，創造性を基本理念（詳細は第1章第2節）とした総合科学部では，学部設立当初から1学科制を堅持してきた。1学科制とはいえ，幅広い分野にまたがる数多くの授業科目を前に学生が戸惑うことのないように，「科目のくくり」を提示し，学生の自主的な選択に委ねる方式を採用してきた。現在，本学部は以下の10プログラムにより構成されている。

地域文化プログラム，社会文化プログラム，人間文化プログラム
言語文化プログラム，行動科学プログラム，スポーツ科学プログラム
生命科学プログラム，数理情報科学プログラム，総合物理プログラム
自然環境科学プログラム

個々のプログラムは独立したものではなく，相互に関連する総合科学の学術ネットワークを形成している。以上の10プログラムに加え，学生自らが学習したい内容を定め，履修授業を構成する自主編成プログラムも認めている。

2) 学年進行カリキュラム

本学部では，教養教育と専門教育を連続的かつ一体的に捉えていることに特徴がある。学生は，1セメスターには「教養教育科目」を，2～3セメスターには，これに加え「超域科目」を履修する。超域科目は，「超域研究」と「展開研究」からなる。超域研究では，problem-based learning (PBL) 型授業により，分野の異なる複数の学生間での討論を通じて，問題を設定しその解決の方向性を模索する。それに続く展開研究では，自らが設定した問題を解決するために，必要な資料を収集し，それらを整理・分析する。次に，導き出された結論を論文にまとめるとともに，その内容を学生及び教員の前で口頭発表する。論文作成の過程では，文系と理系双方の教員の指導を受ける。これら一連の学習活動により，学生は，総合科学的発想に基づいた問題の発見と克服についての基本的学習姿勢を修得する。

3セメスター開始時に，学生は自らが重点的に学習したい内容に基づき，上述の10プログラムから1つを選択し，それを主専攻プログラムとする。総合科学部の入学試験は，文系科目と理系科目の2種類に分けて行われるが，どちらの科目で受験したかに関わりなく，学びたいプログラムを選択することができる。学生の学習意欲を尊重するという観点から，個々のプログラムの受け入れ上限人数は設けていない。学生は，主専攻プログラムで開講されている授業を履修することにより，専門性を高めていく。それとともに，学際的・総合的な知識や方法論をより高いレベルで修得するために，原則的には主専攻プログラム以外のプログラムを1つ選択し（準プログラム），そこで提供される授業も履修する。

7～8セメスターでは，「特別研究（卒業論文）」完成に向けての活動が主な学習となる。

ゼミや演習などにおいて、学生が主専攻とする学問領域に関連する問題を発見し、その解決策を多角的な視座から検討し立案する。複数名からなる指導教員の指導を受けることで、学生には、その計画に沿って研究活動を遂行し、学術的に高いレベルの論文を完成させることが要求される。

このような4年間の学修を通して、1) 新領域の知的好奇心を基盤に、自主的に問題発見・自己改革ができる柔軟性のある人材、2) 問題の背景の理解のために、総合科学的思考法を実践できる実行力のある人材、3) 問題解決の道筋とそれを洞察する総合的知見を国際社会に提起できる人材の育成を目指している。

具体的な授業科目については、資料編に10プログラムごとにまとめた(表2-2-1~10)。なお、自主編成プログラムの開講授業科目については、指導教員と相談の上で、本人が作成した履修計画書に沿って、授業を編成する。

(2) 教育プログラム別

1) 地域文化プログラム

a) 概要

地域文化プログラムは、「地域」を修学のキーワードとする教育プログラムである。身近な地域社会問題から、世界の国々や国家の枠を超えた様々な問題について、既存の学問の枠組みを超え、時空を超えて、グローバルかつローカルな視点から、複眼的に理解することを目指す。激動の現代世界にあって諸地域が歩んできた歴史と、そこで培われてきた文化的営為への真摯な見識、そして将来を見通す深遠な洞察力を養う。

b) 到達目標

- ①現代の地域に根ざす諸問題への基本的な認識と、その歴史的、地理的、文化史的背景を理解する。
- ②世界諸地域の問題を分析し、解決への道を探求する。その際フィールドワーク、リサーチワークの方法を身につけ、各地域固有の文化的表象や言語表現の特質を解釈し分析する能力を身につける。
- ③具体的な地域の諸問題、テーマについて、上記2項を総合する論文を作成し、口頭でも発表する。

c) 特別研究の指導体制

特別研究を、到達度目標でいう「総合的能力・技能」を身につけるための具体的な研究と位置づけている。3年次の後期に学生はプログラムの教員と相談を密にして、自らの論文のテーマを具体化する。この過程で第一と第二指導教員を学生の希望に基づき決定する。その後、3年次終了までにプログラム内に設けた履修指導委員会で第三指導教員を決定するが、4年次の5月と11月の卒論中間報告会などを通じて、プログラム全体で学生を指導する体制をとっている。なお、教員一人当たりの指導学生数の上限は設けていない。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成21年度 14名、平成22年度 13名、平成23年度 8名

資格取得：平成21年度 なし、平成22年度 なし、平成23年度高等学校教諭一種免許状 地理歴史1名

受賞状況：平成21年度 なし、平成22年度 なし、平成23年度 なし

2) 社会文化プログラム

a) 概要

社会文化プログラムは、「社会」を修学のキーワードとする教育プログラムである。世界中の社会には、現代日本を含め、多種多様な課題が山積している。本プログラムは、そうした現代社会の形成過程と構造を通時的・共時的に理解し、社会科学的手法を用いて抽出した課題を多層なレベルで調査・解析し、あるべき理想的な社会像の構築を目指して具体的な問題提起を行う教育プログラムである。そして、現代社会の抱える課題解決に関わる成果について積極的に提言・発信し、広く日本や国際社会に貢献できる人材の育成を目標とする。

b) 到達目標

- ①現代社会の歴史的形成過程，構造を理解し，自ら研究課題の設定を行う力を養う。
- ②社会的リスクを個人，家族，地域社会，企業，国家と地方自治体，国際社会や自然環境など多層的なレベルでの相互連関を踏まえて調査，分析し，統御する方策を導きだす力を養う。
- ③上記の2項を踏まえて，市民社会の一員として協働し，新たな社会像を導きだせる力を養う。

c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は、主指導教員1名、副指導教員1名の計2名で主として行った。主指導教員の決定は4年次の開始時とし、細やかな指導ができるように、主指導教員として担当できる学生数は、教員1名につき原則3名までとした。例年10月に特別研究中間発表会を実施し、教員及びプログラム全学生出席のもとで卒業論文の内容及び題目について検討を加え、1月末の特別研究論文提出を受けて、論文審査会を2月上旬に実施し論文の評価を行っている。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成21年度 16名，平成22年度 17名，平成23年度 19名

資格取得：平成21年度 なし，平成22年度 高等学校教諭一種免許状 公民1名，平成23年度 なし

受賞状況：平成21年度 なし，平成22年度 なし，平成23年度 なし

3) 人間文化プログラム

a) 概要

人間文化プログラムは、「人間」を修学のキーワードとする教育プログラムである。人間は、自然環境のみならず、文化的技術的環境の中で生きている。本プログラムでは、人間の基礎と文明環境に関する包括的な理解を目指し、哲学・倫理・宗教などの思想文化や美術・映画・音楽・演劇・文学などの芸術文化について教育し、またジェンダー学・比較文化・表象文化・メディア学・現代文化などの現場に即した文化の知・育を、組織的に展開する。人間性の回復を思考し、また志向し、未来を開拓する人材の養成を目標とする。

b) 到達目標

- ①過去に人類の築いてきた総体としての人間文化（思想文化，芸術文化，生活・感性文化）の学習を通して，文化という遺産を，現代そして未来において豊かに活用できる

人材の育成を目指す。

- ②過去の人間文化の遺産に対し、また未来の人類に対し、現代に生きる人間としての倫理、文化的責任の重要性を理解させ自覚させる。
- ③総体としての人間と文化の根本的関係を理解し、多様な文化の重要性を認識し、文化的遺産の理解と保存・継承・活用に関する基礎知識を身につけさせる。
- ④人間の文化遺産の意義を未来に開くために、人間文化に対する広範にして深い知識の習得と、鋭利な批判精神とたくましい思索の力と行動力を培う。

c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は、主指導教員 1 名、副指導教員 1 ないし 2 名として行った。主指導教員は 3 年次の終了時に決定している。例年 8 月初旬ないし 9 月下旬に中間発表会を開催し、この場では人間文化プログラムに所属する教員が全体として指導を行った。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成 21 年度 9 名，平成 22 年度 4 名，平成 23 年度 7 名
資格取得：平成 21 年度 なし，平成 22 年度 なし，平成 23 年度 なし
受賞状況：平成 21 年度 なし，平成 22 年度 なし，平成 23 年度 なし

4) 言語文化プログラム

a) 概要

言語文化プログラムは、総合科学部学士課程全体に共通する目標を掲げ、特に「言語」を修学のキーワードとする教育プログラムである。言語はコミュニケーションの重要な手段であり、同時に人間を理解するための中心概念である。この理念を基礎に、演習科目群を通じて、英語、ドイツ語、フランス語、中国語の高度な外国語運用能力を養成する。また、言語の構造・習得・伝達・社会と言語との関わりを科学的に分析する方法を養成し、さらに言語を取り巻く芸術・文化・社会を言葉の面から総合的に理解する力を身につけ、それらの過程を通じて、言語と人間理解を掘り下げ、異文化についての深い知識をもち、国際交流、国際協力に寄与できる国際性豊かな人材の育成を目標とする。

b) 到達目標

- ①英語・ドイツ語・フランス語・中国語の外国語から一つを選び、それについて読み・書き・聞き・話すことのできるコミュニケーション能力を修得すること。英語については、卒業までに英検 2 級又は英検準 1 級を、ドイツ語・フランス語・中国語では、独検 2 級、仏検 2 級、中検 2 級を取得することが望ましい。当該の言語が話されている地域の文化・社会状況について理解し、(新聞・ニュースにおける)文化・社会などの知的レベルのテーマについて読み・書き・聞き・話すことができる能力を目標とする。
- ②人間のコミュニケーションを可能にする言語の構造・意味・習得過程についての理解、世界の言語の普遍性と多様性についての理解を深める。
- ③外国の言語の背景・文化にかかわる幅広い知識を修得すること。また、それらを日本の文化的背景と比較できる能力、異文化理解の能力を修得する。
- ④文学・芸術など、創造的な言語文化についての知識と表現力を深める。
- ⑤グローバル化に向かう 21 世紀社会に現れる言語的・文化的葛藤の問題を掘り下げる分

析力、共生社会の実現のための、バランスのとれた対人感覚・国際感覚・創造性を身につける。

c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は、主指導教員1名、副指導教員2名の計3名で行っている。6セメスター時に研究室を訪問して希望教員と話し合い、おおむねそれに基づき主指導教員を決定した。ただし、主指導教員として担当できる学生数は、教員1名につき原則3名までであり、それを超える場合、学生は第2希望の教員を主指導とすることもある。例年8月にテーマ発表会を、11月に中間発表会を行い、主副指導教員を中心に指導を行っている。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成21年度 22名、平成22年度 21名、平成23年度 19名

資格取得：平成21年度 高等学校教諭一種免許状 外国語(英語) 3名、平成22年度 高等学校教諭一種免許状 外国語(英語) 2名、平成23年度 高等学校教諭一種免許状 外国語(英語) 4名

受賞状況：平成21年度 なし、平成22年度 なし、平成23年度 なし

5) 行動科学プログラム

a) 概要

行動科学プログラムは、総合科学部学士課程全体に共通する目標を掲げ、人間の行動を生理学的基盤、認知情報処理、個人の環境適応と行動様式、対人関係、社会行動、さらには社会の構造的側面といった、ミクロからマクロレベルで包括的にとらえ、行動のメカニズムを解明するとともに、実生活における問題の発見と解決のための応用を目指すことを目的に作られたプログラムである。現代社会の抱えている問題の多くは、人間との関わりの中で起きている。またその関わりのある方は社会の構造的な要因と不可分に結びついている。そのため、諸学問領域からのアプローチだけでは不十分であり、行動科学的観点からとらえ直すことが不可欠である。本プログラムでは、心理学と社会科学を中核として、政策科学、環境科学、情報科学、生命科学、脳科学、言語学などの諸領域の知見を統合することで、現代社会の諸問題に行動科学的観点からアプローチし、解決策を立案し、適切な意思決定を行う能力を涵養することを目指す。

b) 到達目標

- ①人間の行動発現のメカニズムについて、物理的・社会的環境との関係の枠組みで理解し、説明できる。
- ②人間行動を客観的に測定し、記述するための研究法を獲得する。
- ③行動科学に関する情報を収集・分析し、自分の研究に活用できる。
- ④行動科学的な観点から、現代社会の抱える問題を理解・分析し、解決法を立案する思考能力を獲得する。

c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は、主指導教員1名、副指導教員2名の計3名で行っている。特別研究のためのガイダンスとして5セメスターに特別研究説明会を実施した後、6セメスター開始までに主指導教員を決定している。4年次の9月に中間発表会を行い、主指導教員と副指導教員だけでなく、行動科学プログラムに参画する教員全体で指導を行っている。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成 21 年度 25 名，平成 22 年度 23 名，平成 23 年度 21 名

資格取得：平成 21 年度 なし，平成 22 年度 なし，平成 23 年度 なし

受賞状況：平成 21 年度 なし，平成 22 年度 なし，平成 23 年度 なし

6) スポーツ科学プログラム

a) 概要

スポーツ科学プログラムは、「スポーツ」を修学のキーワードとする教育プログラムである。スポーツとは、「健康的，競技的，教育的，娯楽的価値を有する人間の身体運動」ととらえることができる。本プログラムでは，スポーツを自然科学から人文・社会科学にわたる多角的な視点から研究し，スポーツのあるべき姿を探求する。

b) 到達目標

- ①スポーツが人間の身体や心に及ぼす影響を理解する。
- ②スポーツの社会的・文化的意義を理解する。
- ③目的に合ったスポーツの行い方を理解する。
- ④スポーツのあるべき姿を探求できるようになる。

c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は，主指導教員 1 名，副指導教員 2 名の計 3 名で主として行った。6 セメスター開始時に主指導教員を決定した。平成 23 年度からは，よりきめ細やかな指導を行うことのできるように，主指導教員として担当できる学生数は，教員 1 名につき原則 3 名までとした。例年 7 月にテーマ発表会を，11 月に中間発表会をそれぞれ開催し，この場では，スポーツ科学プログラムに所属する教員全員で指導を行った。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成 21 年度 10 名，平成 22 年度 10 名，平成 23 年度 17 名

資格取得：平成 21 年度 高等学校教諭一種免許状 外国語（英語） 1 名，平成 22 年度 なし，平成 23 年度 なし

受賞状況：平成 21 年度 なし，平成 22 年度 なし，平成 23 年度 岡本賞 1 名

※岡本賞とは元広島大学総合科学部長 岡本哲彦氏のご遺族の意志と寄付金に基づき設定した岡本奨学基金により，各年度の本学部及び本研究科の学生の中から選考され，学業及び人物ともに優秀な者に授与される賞であり，選考及び授与を平成元年度から実施している。

7) 生命科学プログラム

a) 概要

生命科学プログラムは，上記の総合科学部学士課程全体に共通する目標を掲げ，特に「生命」を修学のキーワードとする教育プログラムである。生命科学は，現在最も進歩の速い学問分野であり，かつ基礎科学分野，応用技術分野，医学や薬学，倫理学や法学にいたる広範な領域に多大な影響を与える極めて裾野の広い総合科学的な学問である。本プログラムは，生命科学を専門性と総合性の両面からとらえ，十分な専門的知識と能力を備え，同時に視野の広い発想を可能にする教育を行う。また，本プログラムでは，従来の化学，生

物学、医科学などの垣根にとらわれない自由な発想で生命科学に貢献できる研究者・技術者の育成、また生命科学の知識と手法を他の分野で発揮できる裾野の広い人材の育成を目標としている。

b) 到達目標

- ①生命現象を分子レベル、細胞レベルの変化として理解できる。
- ②多彩な生命現象の類似性や相違点を分析し、体系的にとらえることができる。
- ③生命現象の本質を解析し、キーとなる因子を見抜く洞察力を持つ。

c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は、主旨導教員1名、副指導教員2名の計3名で行った。6セメスターの期末試験終了後に各教員と十分に話し合い、主旨導教員を決定した。学生は各所属研究室に、特別な事情のない限りは毎日出向いて、日夜各自の研究テーマに沿った実験に従事する。研究室では通常、主副いずれかの指導教員が、平日はほぼ毎日（場合によっては土日も）指導学生と直接顔を合わせ、各学生の実験の進捗状況に応じてきめ細やかな指導を行っている。研究室ごとにシステムは異なるが、特別研究に関する研究成果の中間報告会以外にも、英文読解力強化のための外書輪読会や、関連分野の研究論文（英文）を読み込んでその内容を発表する文献抄読会などを毎週定期的で開催している研究室も多い。例年2月に卒業論文発表会を行い、この場では生命科学プログラムに所属する教員全員で指導を行った。本発表会には3年次生の参加を義務づけ（2年次生の参加は任意）、教科書の中では得られない生命科学の現場の雰囲気を体得させるとともに、所属研究室を決める際の参考にしてもらうようにしている。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成21年度 16名、平成22年度 19名、平成23年度 8名

資格取得：平成21年度 高等学校教諭一種免許状 理科5名、平成22年度 高等学校教諭一種免許状 理科1名、平成23年度 なし

受賞状況：平成21年度 岡本賞1名、平成22年度 岡本賞1名、平成23年度 なし

8) 数理情報科学プログラム

a) 概要

数理情報科学プログラムは、「数理情報」を修学のキーワードとする教育プログラムである。現代社会においては、氾濫する情報を正しく把握し利用していく能力が必要不可欠である。データから真の情報を取り出し、現象を理論的に解明し、これに基づいて判断・行動していくためには、高度な情報技術の基礎、統計・データ解析、理論的正当化のための数学を、あわせて学ぶことが必要となる。本プログラムでは、このような問題解決能力の育成を目標とし、必要となる情報科学、数理科学、数学の授業を用意し、しっかりとした基本を持ち、かつ、実践することができる人材の育成を行う。

b) 到達目標

- ①数学・数理科学の基礎力を持った情報科学の専門家を育成する。
- ②情報科学に強い数学・数理科学の専門家を育成する。
- ③大学院における研究のための基礎学力を習得する。（この到達目標は、工学研究科情報工学専攻、理学研究科数学専攻、理学研究科数理分子生命理学専攻に進学する学生を

念頭に置いた到達目標である。)

c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は、主指導教員1名、副指導教員1名で行っている。6セメスター開始前に主指導教員の希望調査を行い、6セメスター開講の数理情報科学演習では、各担当教員のもとでゼミ形式の演習を行うことにより特別研究のための準備ができるようにしている。よりきめ細やかな指導ができるように、主指導教員として担当できる学生数は、教員1名につき原則2名までとしている。例年12月に中間発表会を行い、数理情報科学プログラムに所属する教員全員で指導を行っている。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成21年度 5名，平成22年度 7名，平成23年度 5名

資格取得：平成21年度 高等学校教諭一種免許状 数学5名，平成22年度 高等学校教諭一種免許状 数学3名，平成23年度 高等学校教諭一種免許状 数学2名

受賞状況：平成21年度 なし，平成22年度 なし，平成23年度 岡本賞1名

9) 総合物理プログラム

a) 概要

総合物理プログラムでは、力とエネルギーの概念を確立したニュートンの物理学を基礎として、それ以降に成立した現代物理学の概念も取り入れつつ、物質の性質を説明できる新しい法則の探究法、新物質創成の指針となる考え方、新しい技術の適用の仕方などについて学習する。人類が直面する環境やエネルギー問題を解決し、現代の情報通信社会を持続的に発展させる上で有用となる新しい物質を創造するためには、今ある物質の性質をよく調べ、その物質が何故そのような性質を示すのか、きちんと理解することが必要である。総合物理プログラムでの学習を通して、自然科学や物理科学を正しく理解した上で、環境問題やエネルギー問題に挑戦できる人材を育成することを目標とする。

b) 到達目標

- ①講義、基礎実験及び演習による学習を通して、物理学に基づいて説明できる自然界の現象や物質が示す性質などについて理解する。
- ②講義、基礎実験及び演習で得た、物理現象や物質の性質に関する知識について、実験や理論的考察により、さらに発展した学習をするとともに、コンピュータを用いた結果の整理・分析、並びに、これらの結果をまとめた報告書作成や発表を通じ、探究活動や研究を行う上で必要な素養を身につける。
- ③これらの目標全体を通して、本学大学院総合科学研究科は言うまでもなく、企業や理料系の大学院で物理科学分野のさらに進んだ研究を行うために必要な基礎的素養を身につける。

c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は、主指導教員1名、副指導教員1名の計2名で行った。3年次後期に学生の研究室訪問を実施し、その後、学生の希望調査の結果をもとに主指導教員を決定した。よりきめ細やかな指導が行えるように、1人の主指導教員が担当できる同一入学年度の学生は、原則1名までとしている（ただし、過年度生についてはこの限りではない）。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成 21 年度 2 名，平成 22 年度 5 名，平成 23 年度 3 名

資格取得：平成 21 年度 なし，平成 22 年度 高等学校教諭一種免許状 理科 2 名，平成 23 年度 なし

受賞状況：平成 21 年度 広島大学学長表彰 1 名，平成 22 年度 なし，平成 23 年度 なし

10) 自然環境科学プログラム

a) 概要

自然環境科学プログラムは、「自然環境」を修学のキーワードとする教育プログラムである。私たち人間の活動はさまざまな形で自然環境を変えてきたが、今やその負の側面が激しく顕在化してきており、人間社会の持続可能な発展のためには自然との共生の道を探る必要に迫られている。そこで、自然環境を構成する地圏・水圏・気圏・生物圏について、地域から地球のさまざまなスケールで、これらの環境がどのように生まれ変化してきたかを、自然本来の変遷及び自然と人間の相互作用の両面から総合的かつ体系的に理解し、自然と人間との共生関係について、将来あるべき姿を探究することが本プログラムの目的である。

b) 到達目標

①自然環境の変化とその要因について、空間的かつ時間的に理解できるようになる。

②自然環境の変化について、自然本来の変遷によるものと、自然と人間の相互作用によるものとを、区別して理解できるようになる。

③自然と人間の共生関係について、将来あるべき姿を探究できるようになる。

c) 特別研究の指導体制

特別研究の指導は、主指導教員 1 名，副指導教員 1 名の計 2 名で主として行った。6 セメスター中頃に主指導教員を決定している。主指導教員として担当できる学生数は、教員 1 名につき 2 名までとした。卒業論文の発表会は 2 月初旬にプログラム全体で開催し、自然環境科学プログラムに所属する全教員による指導を行った。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数：平成 21 年度 13 名，平成 22 年度 20 名，平成 23 年度 20 名

資格取得：平成 21 年度 高等学校教諭一種免許状 数学 1 名，理科 1 名，平成 22 年度 高等学校教諭一種免許状 理科 2 名，平成 23 年度 高等学校教諭一種免許状 理科 2 名，外国語（英語） 1 名

受賞状況：平成 21 年度 なし，平成 22 年度 なし，平成 23 年度 なし

11) 自主編成プログラム

a) 概要

自主編成プログラムは、所属学生の主体性と積極性を尊重し、主専攻プログラムの立案の道を学生自身に開く教育プログラムである。学部が掲げる 3 つの基本理念（学際性，総合性，創造性）の中でも、特に、創造性に力点をおいたプログラムであり、本プログラムの設置により、学生自身による総合科学の可能性の追求を目指している。

b) 到達目標

- ①自分が掲げた研究課題を学際的及び総合的に考察し、その到達点を論理的かつ簡潔に説明することができる。
- ②自分が掲げた研究課題に関係する事象を多角的に考察し、記述するための研究法を習得する。
- ③自分が掲げた研究課題に関係する情報を体系的に収集・分析し、自分の研究に活用できる。
- ④自分が掲げた研究課題の分析結果を、客観的に自己評価し、改善策を迅速かつ的確に講じることができる。
- ⑤総合科学的な観点から、現代社会の抱える問題を理解・分析し、解決法を立案する思考能力を獲得する。

c) 特別研究の指導体制

本プログラムを志望する学生は、1年次後期に、卒業までの履修計画などを記載した志望届を提出し、審査を受けなければならない。審査の結果、総合科学部プログラム委員会で、自主編成プログラムへの登録が認定された場合には、同委員会から指導教員が推薦される。特別研究の指導は、主指導教員1名、副指導教員2名で行っている。中間発表及び最終発表は、主指導教員の所属するプログラムで行い、指導教員及び副指導教員に加え、そのプログラムに所属する全教員で指導を行っている。

d) 卒業学生数・資格取得状況・受賞状況

卒業生数	：平成 21 年度	4 名	、平成 22 年度	1 名	、平成 23 年度	0 名
資格取得	：平成 21 年度	なし	、平成 22 年度	なし	、平成 23 年度	なし
受賞状況	：平成 21 年度	なし	、平成 22 年度	なし	、平成 23 年度	なし

2. 点検・評価

(1) 教育プログラム別

1) 地域文化プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

特定分野に偏らない主副3人の指導教員体制のもとで学生を指導し、春秋2回の中間発表と最終口頭試問の3回の機会を設けて、原則全教員による指導を併せて行っている。この体制は以前から継承しているもので、当該期間に変更を加えたものではなく、この体制で一定水準の指導を一貫して行っている。

就職活動の開始時期が早まり、かつ活動期間の短期化傾向もみられ、学生が特別研究に早くから従事できるようになってきた。それに応じて、特別研究指導も一時期よりは効果的にできるようになった。結果として、特別研究の質は一定水準をクリアできた。

本プログラムの担当教員は、専門分野が多様であり、その幅の広さが学生指導にも反映され、多様な専門性を持つ教員の指導や、多様な関心をもつプログラム学生相互のコミュニケーションなどにより、学生は学際性・総合性を修得している。特別研究のテーマは、かつては特定分野への集中傾向がみられたが、現在では、フィールドワーク系の分野と文献を主として扱う分野のバランスや、アジアを対象とするものと欧米を対象とするものの

バランスもよくなっている。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は章末の表 2-2-11 で示されている。

ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-12 に示されているように、本プログラムの評価点は、おおむね部局・全学平均並みとはいえ、大きな問題はない。特に、質問項目 1, 5, 6 の評価点は良好といえる。質問項目 5 は、授業の内容に関するものであり、授業内容や授業配置を改善した結果が、また質問項目 6 は、履修指導についてのものであり、学生と接する機会を多くするよう努力した結果が現れたものと思われる。

iii) 就職・進学について

表 2-2-13・表 2-2-14 に示されているように、平成 21 年度から 23 年度の卒業生のほとんどが、卒業後直ちに就職あるいは進学し、卒業後の進路状況は良好である。進路をはっきり把握できなかった「その他」が毎年 2 名いるが、彼らについては正確な情報を得られなかったに過ぎず、就職はしている。

b) 改善すべき事項

i) プログラムとしての継続的な進路の把握について

卒業生の就職状況や資格取得状況につき、情報を継続的に整理し保存していなかったことが改善すべき点である。本プログラムでは毎年度のプログラム自己点検報告書に記しているように、毎年、学生の進路状況については、全教員で確認している。しかし、それを経年的に保存してこなかったため、担当者が交替する中で、正確な情報が継承されていなかった。この点を早急に改善することを教員会議で決定した。

ii) 授業評価アンケートについて

学生による授業評価アンケートでは、平成 24 年前期を例にとると、講義科目の質問項目 1 (あなたはどのくらいの割合で遅刻せずに授業に出席しましたか) の評価点が部局平均点を下回ったが (本プログラムの平均-2.7, 部局平均-2.9, 全学平均-3.4), 他の質問項目に関しては部局平均値に等しいか、若干上回っていた。部局平均を 0.2 ポイント上回っている項目数は、講義科目で 3, 演習科目で 2 である。演習科目のアンケート実施数が少ないため、単純に比較はできないが、本プログラムで開講している演習科目の評価点は、講義科目の評価点よりやや高い。

2) 社会文化プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

既述のように特別研究では、中間発表及び最終発表を行うことを定例化した。4 年次生はもとより、2 年次生及び 3 年次生にも、これらの発表会に出席し質疑に積極的に加わるよう呼びかけた。このような積み重ねの努力は、徐々にではあるが、発表内容が洗練されていく結果を生んでいる。

特別研究における研究内容は、社会学、経済学、政治学、法律学、社会福祉学、宗教学の研究成果を含んだ幅広い社会科学的研究の成果を含んだものとなっており、自分が専門とする領域とは異なる分野の内容に触れ、また、他分野の教員から指導を受けることによって、学生は学際性・総合性を修得した。このことは、既知の内容にとらわれないユニ

ークな特別研究題目に現れている。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は章末の表 2-2-15 で示されている。

ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-16 に示されているように、本プログラムのアンケートスコアは部局、全学と比較して低い傾向にある。

iii) 就職・進学について

表 2-2-17・表 2-2-18 に示されているように、平成 21 年度から 23 年度の卒業生のほとんどが、卒業後直ちに就職あるいは進学をし、卒業後の進路状況は良好であるといえる。

b) 改善すべき事項

i) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

上述のように本プログラムの到達目標型教育については、部局及び全学の点数と比べて総じて低い評価が下されている。この問題については、教員間で問題の所在について共通認識を得て、各教員がそれぞれの問題点を明らかにした上で、地道な努力を継続している。

3) 人間文化プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

既述のように特別研究では、大学院生（人間存在研究領域博士課程前期／後期）とともに中間発表及び口頭試問を実施している。また、2 年次生や 3 年次生にも参加を促している。このことによって全体的な質が高く維持されている。

なお各年度の特別研究のタイトル一覧は表 2-2-19 で示されている。

ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-20 に示されているとおり、すべての質問項目において平成 22 年度から 23 年度にかけて評価が改善され、部局や全学の平均値を上回るようになった。これは、プログラム担当教員の間で会合を持ち、到達目標型教育プログラムに関する教員の理解が高まった結果であると考えられる。

iii) 就職・進学について

表 2-2-21・表 2-2-22 に示されているとおり、平成 21 年度から 23 年度の卒業生すべてが、卒業後直ちに就職ないし進学をし、卒業後の進路状況は良好であるといえる。

b) 改善すべき事項

i) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-20 に示されているように、質問項目 3 の評価項目と授業との関連づけについて、評価点が部局・全学と比較して低い。本プログラム所属教員間で問題点について共通認識を持ち、今まで以上に到達目標型教育としての自身の授業の目的・ねらいなどを学生に対して丁寧に説明することが求められている。

ii) 授業評価アンケートについて

学生による授業評価アンケートで見られる傾向としては、質問項目 4（実施した授業はシラバスに沿っていましたか）の評価点が、本プログラムで開講している講義・演習の約半数で全学の平均を下回っていた。この点については後述するようにシラバスに対する教員の考え方の違いが反映されているのかもしれないが、質問項目にある以上、どのような

立場に立つにせよ、学生に対する説明責任を負っていることは自覚しなければならないといえよう。

4) 言語文化プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

既述のように特別研究では、テーマ発表、中間発表及び最終発表を行うことを定例化した。学生は3回の発表で、学問的根拠に基づいた議論や効果的なプレゼンテーションを行うことが求められた。4年次生と3年次生がこれらの発表会に出席し、質疑に積極的に加わるよう呼びかけた。このような努力の積み重ねは、年々、徐々にではあるが発表の内容が洗練されていく結果を生んだ。特別研究における研究内容は、言語学、文化学、応用言語学、歴史、哲学、心理学、社会学と多岐に及んでおり、自分が専門とする領域とは異なる分野の内容にも触れ、学生は学際性・総合性の意義、広がりを理解した。このことは、ユニークな特別研究題目に現れている。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は、表 2-2-23 で示されている。

ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-24 に示されているように、質問項目の評価点は、おおむね良好である。平成 22 年前期は、全学平均を十分に超えているが、平成 23 年後期はやや低くなっている。またアンケートからは前期の方が後期よりもレベルがあがる分、やや消化不良などがある可能性もうかがわれる。この傾向が一過性のものかどうか今後見極める必要があるようである。ゼミなどを通して学生と接する機会を多くしながら、さらなる成果をあげる余地はあると思われる。

iii) 就職・進学について

表 2-2-25・表 2-2-26 に示されているように、平成 21 年度から 23 年度の卒業生のほとんどが、卒業後直ちに就職あるいは進学をし、卒業後の進路状況は良好であるといえるが、進学に関しては、22～23 年度は、総合科学研究科への進学がゼロになっている。学究、学術志向の学生が減少傾向にあるが、原因として学術的な講義科目の減少もさることながら、総合科学部に入学してくる学生が英語では例えば TOEIC の得点を高めたいといった実用志向に限定されつつあることが考えられる。研究大学の一翼を担うためにも、バランスの取れた形の募集態勢を構築する必要があると思われる。

b) 改善すべき事項

i) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

平成 23 年度がやや低調であった。この点についてはその原因について、早急に教員会議で分析し、改善に向けての共通認識を得た。

ii) 授業評価アンケートについて

学生による授業評価アンケートの結果はおおむね良好であるが、細部にわたりさらなる改善の余地はある。

5) 行動科学プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

既述のように、行動科学プログラムは現代社会の諸問題に行動科学的観点からアプローチし、解決策を立案し、適切な意思決定を行う能力を涵養することを目指している。特別研究は、この目標を果たすためにPBLを実施するとともに、中間発表会及び卒業研究発表会において、実証的エビデンスに基づいた議論や効果的なプレゼンテーションを行うよう指導してきた。さらに、これらの発表会では、4年次生のみならず、3年次生も出席し質疑に積極的に加わることを義務づけるとともに、2年次生にも加わるよう呼びかけている。これらの研究領域は、心理学と社会科学のみならず、政策科学、経済学、政治学、平和学、脳科学、認知科学、精神医学などの諸領域にわたっており、自らの専門領域以外の領域の研究に触れるとともに、他分野の教員の指導を受けることによって、学際性、総合性を身につけることができた。さらに、2年次と3年次に実施する実験実習において、毎週提出を求めるレポートに対してきめ細やかな添削指導を行うことによって、論理的な思考法の涵養と理路整然とした論文の書き方を指導してきたが、卒業論文ではさらに細かな添削指導を行ってきた。このような長年積み重ねてきた努力によって、特別研究の内容は、現代社会における諸問題を効果的に解決するための方策を的確に提言した極めて洗練された内容に仕上がっており、多大な効果をあげている。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は表 2-2-27 で示されている。

ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-28 に示されているように、本プログラムの評価アンケートにおいて、部局や全学と比べて同等以上の高い評価を得ている。特に質問項目 4～6 の評価が高い。上記 1-(2)-5) -a) において述べたように、本プログラムが掲げる目標を達成するために、講義や実験・実習、演習を通してきめ細やかな指導を行ってきた。このような教員の熱心な教育活動が学生に高く評価されたものと思われる。

iii) 就職・進学について

表 2-2-29・表 2-2-30 に示されているように、平成 21 年度から 23 年度の卒業生のほとんどが、卒業後直ちに就職あるいは進学をし、卒業後の進路状況は良好であるといえる。

b) 改善すべき事項

i) 授業評価アンケートについて

学生による授業評価アンケートでは、質問項目 4（実施した授業は、シラバスに沿っていましたか）及び質問項目 7（教科書、参考書、補助教材、配布資料などは授業内容の理解に役立ちましたか）の評価点が、本プログラムで開講している講義全体を通して低い傾向にあった（例：平成 21 年前期、質問項目 4：本プログラムの平均－2.9、部局平均－3.2、全学平均－3.1、質問項目 7：本プログラムの平均－2.8、部局平均－3.0、全学平均－3.1）。これらの点について教員会議で対策を講じる必要がある。

6) スポーツ科学プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

既述のように、特別研究では、テーマ発表、中間発表及び最終発表を行うことを定例化した。学生は3回の発表で、根拠に基づいた議論や効果的なプレゼンテーションを行うことを求められた。4年次生はもとより、2年次生及び3年次生にも、これらの発表会に出席し質疑に積極的に加わるよう呼びかけた。このような努力の積み重ねは、年々、徐々にではあるが発表の内容が洗練されていく結果を生んだ。特別研究における研究内容は、生理学、バイオメカニクス、歴史、哲学、心理学、社会学と多岐に及んでおり、自分が専門とする領域とは異なる分野の内容に触れ、また、他分野の教員から指導を受けることによって、学生は学際性・総合性を修得した。このことは、既知の内容にとらわれないユニークな特別研究題目に現れている。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は表 2-2-31 で示されている。

ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-3-32 に示されているように、質問項目 5～6 の評価点は、おおむね良好である。質問項目 5 は、授業の内容に関するものであり、授業内容や授業配置を改善した結果が、また質問項目 6 は、履修指導についてのものであり、ゼミなどを通して学生と接する機会を多くするよう努力した結果が現れたものと思われる。

iii) 就職・進学について

表 2-2-33・表 2-2-34 に示されているように、平成 21 年度から 23 年度の卒業生のほとんどが、卒業後直ちに就職あるいは進学をし、卒業後の進路状況は良好であるといえる。平成 21 年度は、1 名就職できなかったが、卒業後、専門職を目指し専門学校に入学し翌年 4 月には就職した。

b) 改善すべき事項

i) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-32 に示されているように、質問項目 1～4 の評価点が、部局及び全学の点数と比べて低い傾向にあった。

ii) 授業評価アンケートについて

学生による授業評価アンケートでは、質問項目 3 (あなたは予習・復習にどの程度の時間を使いましたか) の評価点が、本プログラムで開講している講義全体を通して低い傾向にあった(例:平成 21 年前期,本プログラムの平均-1.5,部局平均-1.8,全学平均-2.0)。

i)・ii)ともに評価点が低かった科目を明らかにして、授業改善する必要がある。またプログラム内の FD 研修会を開催し、教員相互の授業研究を推進することが重要である。

7) 生命科学プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

既述のように、特別研究に従事する 4 年次生は、生命科学の各専門分野の実験技術を身につけるとともに、所属研究室ごと(或いは合同)に定例で開催される特別研究中間報告会や文献抄読会で、根拠に基づいた議論や効果的なプレゼンテーションを行う訓練、また

生命科学分野の英語文献を読解する訓練を十分に積んだ。このような訓練の過程で、学生は将来専門の学会で発表する能力を涵養することとなる。そのため、主として大学院進学後ではあるが、4年次生の特別研究の内容を基盤に学会発表を行う学生も多い。また大学院へ進学することなく就職を選んだ学生の就職実績もおおむね好調である。これらは特別研究に従事する過程で身につけた能力を、それぞれの場でいかんなく発揮できた成果であると考えられる。特別研究における研究内容は、神経科学、形態学、発生生物学、生理学、生化学、分子生物学、内分泌学、薬理学、バイオインフォマティクス、有機化学など、生命科学の様々な分野に及んでおり、自分が専門とする領域とは異なる分野の教員から指導を受けることによって、学生は学際性・総合性を修得した。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は表 2-2-35 で示されている。

ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-36 に示されているように、各質問項目評価点は、おおむね部局平均、全体平均以上のポイントであり、良好であると判断できる。これらの結果は、各教員が到達目標を十分に理解し、日々の学生教育に生かしていることを示している。

iii) 就職・進学について

表 2-2-37・表 2-2-38 に示されているように、平成 21 年度から 23 年度のほとんど全ての卒業生が、卒業後直ちに就職あるいは進学をしている。特に就職実績は、折からの就職難にもかかわらず、非常に健闘しているといえよう。

b) 改善すべき事項

i) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

一部に平均以下の評価点がみられるものの、顕著な傾向は認められないので、大きな問題点はないものと判断されるが、強いて言えば質問項目 4 の評点が若干低い傾向がある。これは学生の到達目標の意識の程度を問う設問であるので、到達目標を学生に意識させるような何らかの働きかけが必要かもしれない。

ii) 授業評価アンケートについて

学生による授業評価アンケートでは、科目間で多少の変動はあるものの、おおむね部局平均又は全学平均以上の評点のものが多数を占め、特に大きな問題はないように思われるが、質問項目 3 (あなたは予習・復習にどの程度の時間を使いましたか) の評価点は、課題を課している授業の方が、(当然ながら) やや高い傾向があった。

iii) 大学院への進学率について

生命科学の持つ高度な専門性に鑑み、当プログラムとしては引き続き大学院に進学してさらに生命科学の学究を深化させることを推奨している。したがって、大学院進学率は、総合科学部内では他プログラムに比べて高い傾向にある。しかし、それでも他大学の生命科学系学部などに比べると、やや低い。また最近の傾向として、他大学や他研究科の大学院に進学する例が増える傾向がうかがえ、今後課題を残した。

8) 数理情報科学プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

既述のように、特別研究では、中間発表及び最終発表を行うことを定例化した。学生に

は2回の発表で、効果的なプレゼンテーションや論理的な説明や議論を行うことを求めた。また、特別研究の最終発表会と3年次後期の数理情報科学演習の発表会を同一の日に行うことにより、4年次生だけでなく、3年次生にもこれらの発表会に出席し、質疑に積極的に加わるように配慮している。特別研究における研究内容は、数学、情報科学に関する内容である。これらの分野の最先端の内容を深く理解するには、学部レベルの学習内容では不十分なことも多いため、学生にとってより身近で具体的なテーマを設定するなどの工夫を行っている。また、両分野の教員から指導を受ける機会を設けることによって、数学と情報工学を融合したような特別研究も行われている。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は表 2-2-39 で示されている。

ii) 就職・進学について

表 2-2-41・表 2-2-42 に示されているように、平成 21 年度から 23 年度の卒業生のほとんどが、卒業後直ちに就職あるいは進学をし、卒業後の進路状況は良好であるといえる。平成 22 年度、及び平成 23 年度に、それぞれ 1 名の進路が明確に決まっていなかった。

b) 改善すべき事項

i) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-40 に示されているように、質問項目 1～4 の評価点が、部局及び全学の点数と比べて低い傾向にあった。

なお、授業評価アンケートでは回答者が少なく、統計データとしては意味を持たないため、本プログラムでは所属学生一人一人との対話を重視し、授業改善に役立てた。

9) 総合物理プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

既述のように、特別研究の内容は、物性物理学に関するものから、相対性理論に関するもの、さらには既存の物理学の枠組みを超え、音楽演奏や心理学の領域にまで踏み込んだものまでと多岐にわたっている。既存の学問の枠組みを超えるような特別研究は、まさに学際性・総合性を重視した教育や指導が効果をあげた結果である。また、総合物理プログラムでは、学生が希望すれば、学際性・総合性を学びながらもオーソドックスな物理学の専門性を重視した研究指導も受けられるようになっている。このように、総合物理プログラムでは、学際性・総合性の修得と専門性の修得を両立させるような教育と指導を心がけているが、特別研究の内容はそれを反映したものになっており、効果をあげているといえる。また、特別研究の内容は、学会や研究会で発表が行われるなど、いずれもしっかりした内容になっているが、これは学生 1 名につき主指導教員 1 名がきめ細かい指導を行った結果である。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は表 2-2-43 で示されている。

ii) 就職・進学について

表 2-2-45・表 2-2-46 で示したように、博士課程前期へと進学する卒業生が多く、他研究科（理学系研究科）へ進学した 1 名も含めると、平成 21 年度から平成 23 年度の卒業生 10 名のうち 6 名、すなわち 60%が進学をしていることになる。これは卒業までの高い学習意欲の現われであるといえる。

iii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-44 で示したように、質問項目 6 の評価点は全学の平均値より高く良好である。この質問項目は、到達目標を用いた履修指導に関するものであり、チューターあるいは指導教員と学生とのコミュニケーションが良く取れていたこと、並びにオリエンテーションのプログラム別ガイダンスにおける指導が適切だったことの結果だと思われる。

b) 改善すべき事項

i) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-44 で示したように、質問項目 1～4 の評価点が、部局及び全学の値と比べて低い傾向にあった。サンプル数が少ないので、ばらつきも大きいと考えられるが、質問項目 2～4 の評価点は全学や部局の値より 0.8～0.9 ポイントも低いという状況であり、改善すべき問題があると言わざるを得ない。

なお、授業評価アンケートはデータが少なく分析の対象となり得ないため、個々の学生との面談を重視し、授業改善に役立てている。

10) 自然環境科学プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

既述のように、特別研究の指導では少人数制をとっており、きめ細かい指導を行っている。環境学に内包される多分野、複合領域を専門とする教員で構成される本プログラムにおいて、学生は幅広い研究対象の基礎から応用、また実験科学から社会・人文科学まで様々なテーマ・形態の研究に取り組むことが可能であった。これらは、卒業論文のテーマが、動・植物・微生物の生態・生理学、生物間・環境相互作用、土壌環境、水循環、水質、災害、環境変動、環境思想など多岐にわたっていることに認められる。学生は研究に取り組んでいる間、各指導教員の研究室あるいは複数の研究室など、多様な研究テーマを持つ集団の中で研究計画・論文紹介・データ発表など演習に取り組み、論理的な思考・表現、それを具体化する効果的なプレゼンテーションスキルを養った。さらに、研究活動の集大成として開催されるプログラム全構成員による卒業論文発表会において、他分野の教員から指導を受けることにより、学際性・総合性を修得した。

なお、各年度の特別研究のタイトル一覧は表 2-2-47 で示されている。

ii) 就職・進学について

表 2-2-48・表 2-2-49 に示されているように、平成 21 年度から 23 年度の卒業生のほとんどが、卒業後直ちに就職あるいは進学をし、卒業後の進路状況は良好であるといえる。また、資格取得状況についても、平成 21 年度から 23 年度の卒業生のうち、各年約 1 割の学生が高等学校教諭一種免許状を取得している。

iii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-50 に示されているように、年度、セメスターにより変動はあるものの、全項目においておおむね良好である。各授業科目は専門性があるなかで、全分野の教員により担当する自然環境科学概論、自然環境演習、基礎環境科学野外実習、自然環境野外実習、自然環境実験法・実験などを通じて最終的に総合科学である環境学として収斂する方向性を示すことができたものと思われる。

b) 改善すべき事項

i) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

表 2-2-50 に示されているように、質問項目 1 及び 5 の評価点が、部局及び全学の点数と比べて低い年度・セメスターがあった。

ii) 授業評価アンケートについて

学生による授業評価アンケートでは、質問項目 1 (あなたはどのくらい遅刻せずに授業に出席しましたか) 及び 3 (あなたは予習・復習にどの程度の時間を使いましたか) の評価点が、全学及び部局の点数と比べて低いセメスターがあった。

11) 自主編成プログラム

a) 効果があがっている事項

i) 特別研究について

プログラムの特性上、他の 10 の教育プログラムと比べ、自主編成プログラムでは、特別研究における学生の主体性が高くなる。そのため、表 2-2-51 に示されている研究題目に示されているように、他に類をみない極めて斬新な研究が展開されてきた。学生主体の活動では、ユニークではあるが学術的に完成度が低い内容に偏りがちであるが、平成 21 年度及び 22 年度の指導教員からは、計 5 つの特別研究に対して高い評価が与えられている。また、アンケートなどでは、学生も自身で計画した学習に、特別研究を含め約 3 年間取り組めたことに、ほぼ満足しているとの評価を得ている。このような成果があがった原因としては、① 1 年次生後期に行う自主編成プログラム登録認定にあたって、厳しい審査を行い、具体性に乏しい内容、既存の 10 プログラムで十分行うことが可能な内容の研究計画は、登録を認定しなかったこと (平成 18~23 年度の合計では、申請者 8 名に対して、審査に合格した者 5 名)、② そのため、学習への意欲が高い学生が選抜され、独創性に富んだ研究が高い水準で展開されたことなどがあげられる。

なお各年度の特別研究のタイトル一覧は表 2-2-51 で示されている。

ii) 就職・進学について

表 2-2-52・表 2-2-53 に示されているように、卒業後直ちに就職あるいは進学をし、卒業後の進路状況は良好であるといえる。

iii) 到達目標型教育プログラム評価アンケートについて

アンケートの回答数が少ないため、データなし。

b) 改善すべき事項

i) プログラム登録人数について

すでに述べたように、本プログラムは、自ら学習内容を選定し、既存の枠組みを超えた新領域の学問を志向するものであり、その意味では、総合科学部の理想的な姿であるといえる。それにもかかわらず、前述のように、本プログラムに登録しようとする学生数は極めて少ない。

また、岡本賞の受賞者が出ていないなど、本人の意志や指導教員の評価とは別に、なかなか成果をあげられないという側面もまた直視しなければならないだろう。

ii) 到達目標型教育プログラム評価アンケート・授業評価アンケートについて

アンケートの回答数が少ないため、データなし。

(2) 学部全般

1) 効果があがっている事項

a) 展開研究について

1-2)で述べたように、「自ら問題を発見し、その問題の背景を理解し、問題解決の道を洞察する」姿勢を育むために、本学部では超域科目を必修科目として開設している。超域科目の1つである展開研究では、学生は約半年間をかけて論文を執筆するとともに、その内容を発表会で発表する。平成20年度までは、この発表会をポスター発表で実施してきた。ポスター発表では、時間に制限されることが少なく、発表者と学生間あるいは教員間で密度の高い討議を行うことのできるといった利点がある。しかしその一方で、意欲の乏しい学生にとっては、ポスターを作成し掲示はするが、規定の時間自分のポスターの前に立たず、質疑応答から逃れるなどの抜け道が残されていた。

この弊害を是正し、より緊張感を持って発表を行う場を設けるために、平成21年度から形式を口頭発表に変更した。変更した平成21年度は、上級生などから発表会に対する情報が得られず、発表者に多少の戸惑いがみられた。しかし、翌年からは、教員のみならず学生からも活発な質問がなされるようになるとともに、効果的なプレゼンテーションあるいは論拠を明らかにした議論が徐々にみられるようになった。

b) 平成21～23年度点検評価の結果について

表2-2-54に、平成21～23年度に実施した総合科学部の自己点検評価の結果(10プログラムの平均)を示した。平成21年度と比較して平成23年度では、基準22項目中19項目でポイントの上昇がみられた。この中で、0.5ポイント以上の上昇がみられたものが、基準3-1(+0.60)、基準7-1(+0.60)、基準8-1(+0.70)及び基準10-1(+0.90)であった。

基準3-1は「前期の成績評価が適正に行われたか」を問う項目であり、それまで、主として年度末に行われてきた成績評価の点検が(基準3-2は後期の成績評価点検に関する項目)、前期終了時にも多くの授業科目について行われるようになったことを示す。基準7-1及び基準8-1は、「平均評価点(基準7-1)あるいは到達度評価(基準8-1)によるプログラムの実施状況の確認」を問う項目である。両者(平均評価点及び到達度評価)を利用した客観的な評価に基づき、プログラムを改善する姿勢が高まってきたことが示唆される。基準10-1は、「学生の自己評価による教育効果の確認」を問う項目であり、指導教員が学生との面談などを通し、以前にも増して、きめ細やかな指導が行われるようになったことがみてとれる。

他にも、「シラバスの記載内容」を問う基準1-1あるいは「シラバスに沿った授業が実施されたか」を問う基準2-1にも、比較的大きなポイントの上昇(+0.40)がみられた。通常、翌年度実施する授業のシラバスを前年度の12月から1月に作成するため、以前は、いくつかの授業科目においては、具体性の乏しい大まかなシラバスがみられたり、シラバスとおりの授業が実施されなかったりした。このポイントの上昇は、「学生が授業を円滑に履修するために、シラバスが重要性である」との認識が教員に浸透してきたことの表れであろう。

これらの結果は、各プログラムにおいて、自己点検体制が浸透・充実してきたことを明示するものであり、そのことは、個々の授業あるいはプログラムの授業構成の改善に寄与

したと思われる。しかしながら、プログラムが充実する一方で、次に述べる問題点も顕在化してきた。

2) 改善すべき事項

a) 総合科学部の理念と到達目標との乖離

総合科学部では、平成 12 年度から 6 教育プログラム制を、平成 18 年度からは 10 教育プログラム制を導入し、日々、教育体制、教育内容の改善に努め、前述のように一定の成果をあげてきた。平成 18 年度からは、広島大学全体でプログラム制 (HiPROSPECTS) が導入され、総合科学部では大学全体の制度のもとで、現行の 10 教育プログラムを展開していくこととなった。HiPROSPECTS の浸透とともに、実際に行っている教育内容と総合科学部の教育理念との間に存在する溝が、顕在化することとなった。その理由は、以下のような現状にあると考えられる。

- ①HiPROSPECTS は、プログラムごとに卒業時の到達目標を明示し、その目標以上の知識・能力を獲得させようとするシステムである。
- ②HiPROSPECTS の方針にしたがい、総合科学部の 10 プログラムでは、個々の到達目標を定め、それに沿った教育を各プログラム主導で行うことになった。
- ③そのため、十分な分野横断型教育を遂行することが困難となり、総合科学部が目指す「総合的知見と思考力を涵養することを目的とした高度教養教育」を行うことに限界も生じるようになった。

b) 教員数の減員

広島大学全体での教員数の削減が進むなか、既存の 10 プログラム所属教員の定年退職後枠が補充される見込みは極めて低い。加えて財政難の折、定年退職教員担当授業を非常勤講師によって継続開講することも困難となっており、数年後には、10 プログラムのうちのいくつかでは、プログラムの存続が不可能となる見込みである。

3. 今後の方針

(1) 学部全般

上述の問題点に対して、平成 24 年 4 月に「プログラム検討 WG」を立ちあげ、解決策を多角的に検討した。議論の焦点は、人員削減という現実を考慮しつつ、広島大学のプログラム制 (HiPROSPECTS) に沿った到達目標型教育のもとで、総合科学の理念を實踐できる教育体制をいかに構築するかであった。数か月におよぶ議論のすえ、総合科学部の原点に立ち戻り、平成 25 年度入学生から、1 プログラム (名称、総合科学プログラム) 制を導入することとした。以下に、総合科学プログラムの概要を述べる。

1) ディプロマ・ポリシー

- ①複数の学問分野にまたがる学際的な領域や、既存の枠組みを超えた新領域の学問に対する関心を基盤に、現代社会をリードできる人材を育成する。
- ②深い思考と独創的な視点、豊かな想像力を基盤に、新しい学問分野の創造を目指すことのできる人材を育成する。
- ③常に活発な学問的関心を抱き、総合的な視点から新しい状況・環境に対応できる、自

主的・自律的な人材を育成する。

- ④異文化・異領域への共感と理解を深めると同時に、自己の見解を説得的に主張することにより、国際社会で活躍できる意欲にあふれた人材を育成する。

2) カリキュラム・ポリシー

- ①既存の学問体系を尊重しながら、複数の学問領域で創出された知識や研究法を学ぶと同時に、それぞれの領域が現代の諸問題とどのように関連しているのかを理解できる教育を実施する。
- ②複雑で多岐にわたる知識や情報の収集整理と分析統合を通して、それらの持つ新たな意味や価値をみいだす能力を育成する教育を実施する。
- ③多角的な視野からの知識に基づき、さまざまな課題を総合的に解決し、自己の責任において判断し、行動できる態度を育成する教育を実施する。
- ④日本語と外国語の表現力・理解力及び豊かな感性を涵養し、異文化・異領域の人びとに対するコミュニケーションやプレゼンテーションの能力を育成する教育を実施する。

3) 教育領域と授業科目群

学際性、総合性、創造性を目指すとはいえ、学問分野の一定の枠組みを示さなければ、学生を大海に放り出すに等しいことになるであろう。そこで、プログラム内に3つの教育領域（人間探究領域、自然探究領域及び社会探究領域）を、また、それぞれの教育領域内に4つの授業科目群を設けた（図1）。教育領域及び授業科目群は、個別に完結する知的営みの境界を示すものではなく、あくまで、学習を効率的に進めるための羅針盤である。

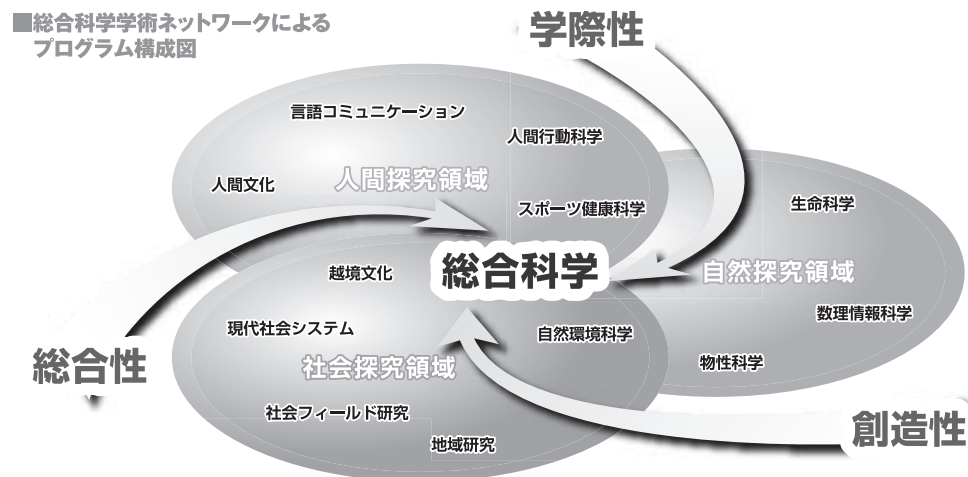


図1. プログラム構成図

4) 学年進行カリキュラム

図2に、総合科学プログラムにおける学年進行カリキュラムの全体図を示した。1年次には、教養教育科目とともに、本プログラムの専門教育科目である「総合科学へのいざない」「総合科学概論」を履修し、総合科学的発想のもとで問題の発見と解決に向けた探求の

基本姿勢を育む。2年次に1つの教育領域を選択し、以降、その中の授業科目群を中心に学習を進め専門性を深めるが、同時に、他の教育領域の授業科目も履修することで、学際的・総合的な知識、方法論、視座などを修得する。授業科目群選択の自由度は大きく、学際性・総合性に重点を置くこともできれば、専門性に重点を置くこともできる。教育領域内の授業科目群とは別に、「学際科目」及び「専門共通科目」がある。学際科目では、自分が学んでいる専門領域がどのような学際的研究テーマに発展し得るのかを、また、専門共通科目では、実践的外国語運用能力を高めるとともに、科学リテラシーや研究倫理について学ぶ。4年次には、特別研究に取り組む。主指導教員1名、副指導教員2名の計3名で直接の指導を行う。3名は複数の授業科目群に授業を提供する教員から構成され、学生は異なる視点からのアドバイスを受け、問題の総合科学的解決方法を模索し、研究を完成させる。

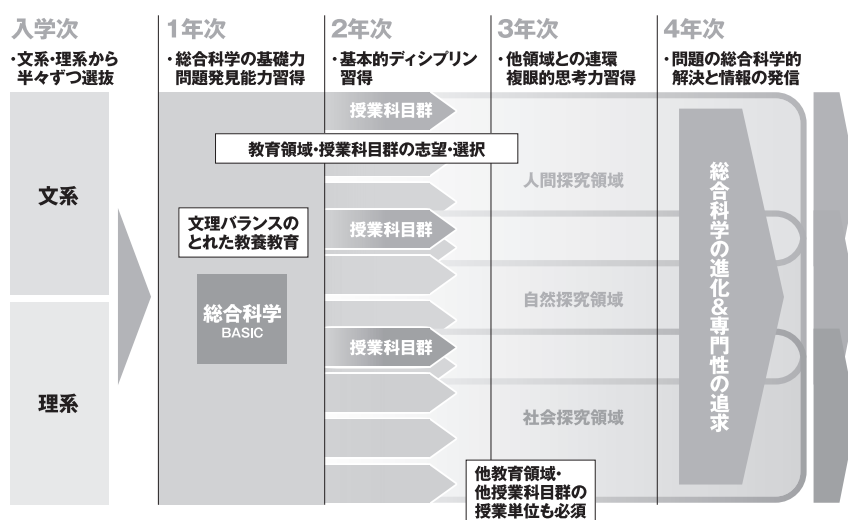


図2. 学年進行カリキュラム

5) 期待される効果

総合科学部が創設されて、30有余年が経過した。この間、学際性、総合性、創造性の基本理念に基づく本学部の教育は、色あせるところか、社会が複雑化する中、その必要性は逆に高まりつつある。新プログラムでは、学生自らが授業科目群を組み合わせ、主体的に学習内容を決めるとともに、個々に到達目標を設定し、学習を進めていくことになる。このようなシステムを採用することで、学生の持つ多様なニーズと期待に対応した教育を提供できることに加え、学生に自発的な学びを促すことができるであろう。これらは、今後の大学において一層強く求められる教育のあり方の一つであるとともに、総合科学部創設以来の精神の具体化でもある。

(2) 教育プログラムの経験に基づく総括

1) 学生の質の向上

新たな到達目標型教育プログラム評価アンケートが作成されることになるが、1プログ

ラムになることによって、到達目標型教育プログラム評価アンケートの情報が個々人のレベルに止まることは、避ける必要がある。必要な情報については、授業科目群あるいは教育領域内部の共通の検討材料であり、これにより学部教員全体の問題意識の共有を常に図っていく必要がある。

また、これまでの経験から、学生に到達目標型教育をいかに周知させるかが教育の質を向上させる上での鍵となる。事実、2年次にプログラムに配属された段階で、ガイダンスを受け当該プログラムの到達目標をより詳細に説明されることによって、学生の理解は格段に深化したのである。

今後は教育領域を選択するに際して、十分なガイダンスを行い、チューターによる個人面談などを通じて、学生の意識を高める必要がある。また個々の各授業の冒頭で、その授業の目標を明確に提示することも、全体の中での意味や位置づけを知る上で効果的であるに違いない。

また、学生の予習復習の時間の評価点を高める方策として、各授業で適宜演習課題を課し、レポートの提出を求めるなどの工夫が有効と思われる。ただし、あまりそれに頼り過ぎると、学問に対する自主性を損なうことにもなりかねないので注意が必要である。いずれにしても、教員内で問題意識を共有し、2単位の科目が60時間の自学自習を含め、全体として90時間の学習により構成されていることを学生により意識させるよう、授業法の改善を行うべきであろう。

2) 教員の教育の質向上

アンケート評価に基づき、評価点が高い教員を講師としたプログラム内FDを実施し、教員内で問題意識を共有するとともに、授業法の学習を行う。また、より多くの授業においてPBL型授業の実施を検討する。

また、授業がシラバスに沿っていないという問題は、各教員の授業に対する考え方（常に最新の情報を授業で提供しようとする場合、過去に書いたシラバスと授業内容が異なる場合）もあるが、教員間で今一度問題を点検・確認し、シラバスの書き方に関する共通の方法などを検討するFDを開催する必要がある。

これまでは、その学期に開講された授業のシラバス、授業計画、成績評価の方法、授業評価アンケートの結果と改善点について、プログラム全教員から報告してもらい、質疑及び意見交換を行ったプログラムもあったが、実態としてはプログラムによって対応に温度差があったことは否めない。今後は1プログラム制度に相応しく、教員間の議論を通じて授業改善への動機付けを高めるとともに、具体的な授業改善を図っていくことが是非とも必要である。さらにその結果を次の学期末に報告し、意見交換を行うなどPDCA(plan-do-check-action)サイクル化を図り、さらなる授業改善を継続していかなければならない。

3) 大学院進学率の向上に対して

プログラム配属直後のできるだけ早い時期に、学生に各自の将来像を考えさせる。その際、専門を生かした職業に就きたい学生にとっては、学部卒業レベルの知識・技量では不十分であることも考えられる。その場合には、そのことを意識させるガイダンスの開催も

考えられなければならない。また、総合科学の一環としての本研究科の特色と魅力をこれまで以上にアピールし、他研究科、他大学との差別化を図ることが必要である。

4) 新プログラム制度への移行に際しての留意事項

新プログラムにおけるカリキュラムは、現行の自主編成プログラムに近い構成となっている。こうした新プログラムの教育効果をより高いものへと成熟させるためには、自主編成プログラムで得られたノウハウが必須となるであろう。

また、卒業生の進学・就職先の情報について、プログラムの履修指導責任者が交替する度に情報が散逸するという事態を回避するため、統一された形式でデータを蓄積する必要がある。データとして残すべき項目としては、指導教員、特別研究題目名、就職先、進学先、取得資格などがあげられる。

表 2-2-1 地域文化プログラム開講授業科目

開設期	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
7・8	・ 特別研究	・ 特別研究	・ 特別研究
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本文化史演習 ・ 中国伝統文化論演習 ・ 東アジア地域史演習 ・ ヨーロッパ哲学思想研究演習 ・ ヨーロッパ地誌研究演習 ・ ヨーロッパ文化論演習 ・ ラテンアメリカ社会文化研究演習 ・ 風俗史演習 ・ 解釈人類学演習 ・ 社会生態人類学演習 ・ ジェンダー学演習 ・ 地域調査演習Ⅱ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本文化史演習 ・ 中国伝統文化論演習 ・ 東アジア地域史演習 ・ ヨーロッパ哲学思想研究演習 ・ ヨーロッパ地誌研究演習 ・ ヨーロッパ文化論演習 ・ ラテンアメリカ社会文化研究演習 ・ 風俗史演習 ・ 解釈人類学演習 ・ 社会生態人類学演習 ・ ジェンダー学演習 ・ 地域調査演習Ⅱ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本文化史演習 ・ 中国伝統文化論演習 ・ 東アジア地域史演習 ・ ヨーロッパ哲学思想研究演習 ・ ヨーロッパ地誌研究演習 ・ ヨーロッパ文化論演習 ・ ラテンアメリカ社会文化研究演習 ・ 風俗史演習 ・ ジェンダー学演習 ・ 地域調査演習Ⅱ
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本地誌研究演習 ・ 現代中国文化論演習 ・ ヨーロッパ社会研究演習 ・ ヨーロッパ史研究演習 ・ ヨーロッパ文化論 ・ イギリス文化研究演習 ・ イギリス社会思想研究演習 ・ アメリカ社会研究演習 ・ アメリカ文化研究演習 ・ 都市社会史演習 ・ 地域間関係史演習 ・ 越境文化研究演習 ・ 宗教社会人類学演習 ・ 地域調査演習Ⅰ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本地誌研究演習 ・ 現代中国文化論演習 ・ ヨーロッパ社会研究演習 ・ ヨーロッパ史研究演習 ・ ヨーロッパ文化論 ・ イギリス文化研究演習 ・ イギリス社会思想研究演習 ・ アメリカ社会研究演習 ・ アメリカ文化研究演習 ・ 都市社会史演習 ・ 地域間関係史演習 ・ 越境文化研究演習 ・ 宗教社会人類学演習 ・ 都市文化論演習 ・ 地域調査演習Ⅰ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本地誌研究演習 ・ 現代中国文化論演習 ・ ヨーロッパ社会研究演習 ・ ヨーロッパ史研究演習 ・ ヨーロッパ文化論 ・ イギリス文化研究演習 ・ イギリス社会思想研究演習 ・ アメリカ社会研究演習 ・ アメリカ文化研究演習 ・ 都市社会史演習 ・ 地域間関係史演習 ・ 越境文化研究演習 ・ 宗教社会人類学演習 ・ 都市文化論演習 ・ 地域調査演習Ⅰ
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本環境地誌 ・ 現代中国文化論 ・ ヨーロッパ社会研究 ・ ヨーロッパ史研究 ・ イギリス文化研究 ・ イギリス社会思想研究 ・ アメリカ社会研究 ・ アメリカ文化研究 ・ 聖書学 ・ 都市社会史 ・ 都市文化論 ・ 越境文化研究 ・ 地域間関係史 ・ コンピュータ地域研究 ・ 宗教政治社会論 ・ 比較文化論演習 ・ 地域文化研究特論B ・ 出版文化論 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本環境地誌 ・ 現代中国文化論 ・ ヨーロッパ社会研究 ・ ヨーロッパ史研究 ・ イギリス文化研究 ・ イギリス社会思想研究 ・ アメリカ社会研究 ・ アメリカ文化研究 ・ 聖書学 ・ 都市社会史 ・ 都市文化論 ・ 越境文化研究 ・ 地域間関係史 ・ 宗教社会人類学 ・ コンピュータ地域研究 ・ 宗教政治社会論 ・ 比較文化論演習 ・ 出版文化論 ・ キリスト教思想演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本環境地誌 ・ 現代中国文化論 ・ ヨーロッパ社会研究 ・ ヨーロッパ史研究 ・ イギリス文化研究 ・ イギリス社会思想研究 ・ アメリカ社会研究 ・ アメリカ文化研究 ・ 聖書学 ・ 都市社会史 ・ 環境と平和論 ・ 越境文化研究 ・ 地域間関係史 ・ 宗教社会人類学 ・ コンピュータ地域研究 ・ 宗教政治社会論 ・ 東アジア経済論 ・ 比較文化論演習 ・ 出版文化論 ・ キリスト教思想演習
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化交流論 ・ 地域を科学する ・ 日本文化史 ・ 中国伝統文化論 ・ 東アジア地域史 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化交流論 ・ 地域を科学する ・ 日本文化史 ・ 日本地域研究特論 ・ 中国伝統文化論 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化交流論 ・ 地域を科学する ・ 日本文化史 ・ 中国伝統文化論 ・ 東アジア地域史

	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパ哲学思想研究 ・ヨーロッパ環境地誌 ・ラテンアメリカ社会文化研究 ・現代史 ・風俗史 ・解釈人類学 ・社会生態人類学 ・民族誌を読む ・ジェンダー学 ・地域文化研究特論A ・キリスト教思想 	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジア地域史 ・ヨーロッパ哲学思想研究 ・ヨーロッパ環境地誌 ・ラテンアメリカ社会文化研究 ・現代史 ・風俗史 ・解釈人類学 ・ジェンダー学 ・キリスト教思想 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパ哲学思想研究 ・ヨーロッパ環境地誌 ・ラテンアメリカ社会文化研究 ・現代史 ・風俗史 ・社会生態人類学 ・民族誌を読む ・ジェンダー学 ・地域文化研究特論A ・キリスト教思想
2・3	・超域研究・展開研究	・超域研究・展開研究	・超域研究・展開研究

表 2-2-2 社会文化プログラム開講授業科目

開設期	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
7・8	・特別研究	・特別研究	・特別研究
6	<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境調査Ⅱ ・社会環境演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境調査Ⅱ ・社会環境演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境調査Ⅱ ・社会環境演習
5	<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境調査Ⅰ ・世界開発論演習 ・現代日本産業論演習 ・社会学方法論演習 ・地域社会学演習 ・動態社会学演習 ・福祉社会学演習 ・現代史演習 ・宗教政治社会論演習 ・現代国際法論演習 ・現代法政策論演習 ・現代技術論演習 ・比較文明論演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境調査Ⅰ ・世界開発論演習 ・現代日本産業論演習 ・社会学方法論演習 ・地域社会学演習 ・動態社会学演習 ・福祉社会学演習 ・現代史演習 ・宗教政治社会論演習 ・現代国際法論演習 ・現代法政策論演習 ・現代技術論演習 ・比較文明論演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会環境調査Ⅰ ・世界開発論演習 ・現代日本産業論演習 ・社会学方法論演習 ・地域社会学演習 ・動態社会学演習 ・福祉社会学演習 ・現代史演習 ・宗教政治社会論演習 ・現代国際法論演習 ・現代法政策論演習 ・現代技術論演習 ・比較文明論演習
4	<ul style="list-style-type: none"> ・現代日本産業論 ・東アジア経済論 ・社会学方法論 ・地域社会学福祉社会学 ・宗教政治社会論 ・現代国際法論 ・現代法政策論 ・社会環境特論B ・社会環境共同演習B ・比較文明論 ・環境経済論 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界開発論 ・現代日本産業論 ・東アジア経済論 ・地域社会学 ・動態社会学 ・福祉社会学 ・宗教政治社会論 ・現代国際法論 ・現代法政策論 ・社会環境共同演習B ・比較文明論 ・環境経済論 	<ul style="list-style-type: none"> ・東アジア経済論 ・社会学方法論 ・地域社会学 ・動態社会学 ・宗教政治社会論 ・現代国際法論 ・現代法政策論 ・社会環境特論B ・社会環境共同演習B ・比較文明論 ・環境経済論 ・公害史
3	<ul style="list-style-type: none"> ・社会文化研究の焦点 ・現代史 ・社会環境共同演習A ・比較技術史 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会文化研究の焦点 ・現代史 ・社会環境特論A ・社会環境共同演習A ・比較技術史 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会文化研究の焦点 ・現代日本産業論 ・現代史 ・社会環境共同演習A ・比較技術史
2・3	・超域研究・展開研究	・超域研究・展開研究	・超域研究・展開研究

表 2-2-3 人間文化プログラム開講授業科目

開設期	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
7・8	・ 特別研究	・ 特別研究	・ 特別研究
6	・ 美術史演習 B ・ 現代文化論演習 ・ 美学芸術学演習 ・ 比較哲学演習 ・ ギリシア哲学演習 ・ ヨーロッパ文化論演習 ・ ジェンダー学演習 ・ 比較倫理学演習	・ 美術史演習 B ・ 現代文化論演習 ・ 美学芸術学演習 ・ 比較哲学演習 ・ ギリシア哲学演習 ・ ヨーロッパ文化論演習 ・ ジェンダー学演習 ・ 比較倫理学演習	・ 美術史演習 B ・ 現代文化論演習 ・ 美学芸術学演習 ・ 比較哲学演習 ・ ギリシア哲学演習 ・ ヨーロッパ文化論演習 ・ ジェンダー学演習 ・ 比較倫理学演習
5	・ 文化創造論 ・ 比較哲学 B ・ 美術史演習 A ・ 博物館実習 A ・ 博物館実習 B ・ 音楽美学 ・ 上演芸術論演習 ・ 現代思想演習 ・ 批評理論演習 ・ ギリシア哲学 ・ ヨーロッパ文化論 ・ 生命倫理学演習	・ 文化創造論 ・ 比較哲学 B ・ 美術史演習 A ・ 博物館実習 A ・ 博物館実習 B ・ 音楽美学 ・ 上演芸術論演習 ・ 現代思想演習 ・ 批評理論演習 ・ ギリシア哲学 ・ ヨーロッパ文化論 ・ 生命倫理学演習	・ 文化創造論 ・ 比較哲学 B ・ 美術史演習 A ・ 博物館実習 A ・ 博物館実習 B ・ 音楽美学 ・ 上演芸術論演習 ・ 現代思想演習 ・ 批評理論演習 ・ ギリシア哲学 ・ ヨーロッパ文化論 ・ 生命倫理学演習
4	・ 美術史 B ・ 映画論 ・ 近代文化研究 ・ 表象文化論演習 ・ 比較哲学 A ・ 文化記号論 ・ 比較文化論特講 ・ 芸術文化論演習 ・ キリスト教思想演習 ・ 文明交流論 B	・ 美術史 B ・ 映画論 ・ 近代文化研究 ・ 表象文化論演習 ・ 比較哲学 A ・ 文化記号論 ・ 比較文化論特講 ・ 芸術文化論演習 ・ キリスト教思想演習 ・ 文明交流論 B ・ 生命倫理学	・ 美術史 B ・ 映画論 ・ 近代文化研究 ・ 表象文化論演習 ・ 比較哲学 A ・ 文化記号論 ・ 比較文化論特講 ・ 芸術文化論演習 ・ キリスト教思想演習 ・ 文明交流論 B
3	・ 人間文化基礎論 ・ 美術史 A ・ 芸術文化路 ・ 現代思想 ・ ジェンダー学 ・ キリスト教思想 ・ 美学芸術学入門 ・ 比較倫理学 ・ 芸術社会論 ・ 文明交流論 A	・ 人間文化基礎論 ・ 美術史 A ・ 芸術文化路 ・ 現代思想 ・ ジェンダー学 ・ キリスト教思想 ・ 美学芸術学入門 ・ 芸術社会論 ・ 文明交流論 A	・ 人間文化基礎論 ・ 美術史 A ・ 芸術文化路 ・ 現代思想 ・ ジェンダー学 ・ キリスト教思想 ・ 美学芸術学入門 ・ 比較倫理学 ・ 芸術社会論 ・ 文明交流論 A
2・3	・ 超域研究・展開研究	・ 超域研究・展開研究	・ 超域研究・展開研究

表 2-2-4 言語文化プログラム開講授業科目

開設期	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
7・8	・ 特別研究	・ 特別研究	・ 特別研究
6	英米言語文化分野 ・ 英日同時通訳法演習 II ・ 英語上級文章法演習	英米言語文化分野 ・ 英日同時通訳法演習 II ドイツ言語文化分野	英米言語文化分野 ・ 英日同時通訳法演習 II ドイツ言語文化分野

	<p>ドイツ言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ語読解法演習Ⅳ ・ドイツ会話演習Ⅳ ・ドイツ語文章法演習 ・風俗史演習 <p>フランス言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランス文化論演習 ・フランス語会話演習Ⅳ ・ロマンス語研究Ⅱ ・日仏比較文化論演習A ・現代フランス語学研究演習 <p>中国言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対照言語学B ・中国会話演習Ⅳ ・中国語読解法演習Ⅱ ・中国伝統文化論演習 <p>基盤的科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二言語習得論 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ語読解法演習Ⅳ ・ドイツ会話演習Ⅳ ・ドイツ語文章法演習 ・風俗史演習 <p>フランス言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランス文化論演習 ・フランス語会話演習Ⅳ ・ロマンス語研究Ⅱ ・日仏比較文化論演習A ・現代フランス語学研究演習 <p>中国言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対照言語学B ・中国会話演習Ⅳ ・中国語読解法演習Ⅱ ・中国伝統文化論演習 <p>基盤的科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二言語習得論 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ語読解法演習Ⅳ ・ドイツ会話演習Ⅳ ・ドイツ語文章法演習 ・風俗史演習 <p>フランス言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランス文化論演習 ・フランス語会話演習Ⅳ ・ロマンス語研究Ⅱ ・日仏比較文化論演習A ・現代フランス語学研究演習 <p>中国言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対照言語学B ・中国会話演習Ⅳ ・中国語読解法演習Ⅱ ・中国伝統文化論演習 <p>基盤的科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二言語習得論
5	<p>英米言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英米文学演習 ・英語史演習 ・メディア・スタディーズ ・英日同時通訳法演習Ⅰ <p>ドイツ言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ語読解法演習Ⅲ ・ドイツ語会話演習Ⅲ ・現代ドイツ事情 <p>フランス言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパ哲学思想研究演習 ・ヨーロッパ社会研究演習 ・ヨーロッパ文化論 ・フランス文化論 ・上演芸術論演習 ・フランス語会話演習Ⅲ ・フランス語表現法演習 ・ロマンス語研究Ⅰ ・フランス文化論演習A <p>中国言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国語会話演習Ⅲ ・中国語読解法演習Ⅰ ・現代中国文化論演習 <p>語彙論</p> <p>基盤的科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語文化特論 ・比較文学研究 ・認知言語学 ・語用論 ・社会と言語 	<p>英米言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英米文学演習 ・英語史演習 ・メディア・スタディーズ ・英日同時通訳法演習Ⅰ <p>ドイツ言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ語読解法演習Ⅲ ・ドイツ語会話演習Ⅲ ・現代ドイツ事情 <p>フランス言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパ哲学思想研究演習 ・ヨーロッパ社会研究演習 ・ヨーロッパ文化論 ・フランス文化論 ・上演芸術論演習 ・フランス語会話演習Ⅲ ・フランス語表現法演習 ・ロマンス語研究Ⅰ ・フランス文化論演習A <p>中国言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国語会話演習Ⅲ ・中国語読解法演習Ⅰ ・現代中国文化論演習 <p>語彙論</p> <p>基盤的科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語文化特論 ・比較文学研究 ・認知言語学 ・語用論 ・社会と言語 	<p>英米言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英米文学演習 ・英語史演習 ・メディア・スタディーズ ・英日同時通訳法演習Ⅰ <p>ドイツ言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ語読解法演習Ⅲ ・ドイツ語会話演習Ⅲ ・現代ドイツ事情 <p>フランス言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパ哲学思想研究演習 ・ヨーロッパ社会研究演習 ・ヨーロッパ文化論 ・フランス文化論 ・上演芸術論演習 ・フランス語会話演習Ⅲ ・フランス語表現法演習 ・ロマンス語研究Ⅰ ・フランス文化論演習A <p>中国言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国語会話演習Ⅲ ・中国語読解法演習Ⅰ ・現代中国文化論演習 <p>語彙論</p> <p>基盤的科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・言語文化特論 ・比較文学研究 ・認知言語学 ・語用論 ・社会と言語
4	<p>英米言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音声学・音韻論 ・英語の歴史 ・英米文学研究 ・英語ディベート演習 <p>ドイツ言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ語読解法演習Ⅱ 	<p>英米言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音声学・音韻論 ・英語の歴史 ・英米文学研究 ・英語ディベート演習 <p>ドイツ言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ語読解法演習Ⅱ 	<p>英米言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音声学・音韻論 ・英語の歴史 ・英米文学研究 ・英語ディベート演習 <p>ドイツ言語文化分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ語読解法演習Ⅱ

	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ語会話演習Ⅱ ・ドイツ語表現法演習Ⅱ ・ドイツ文化論 ・時事ドイツ語演習 ・ドイツ語聴取法演習Ⅱ ・現代ドイツ語学研究 フランス言語文化分野 ・現代フランス語学研究 ・出版文化論 ・フランス語会話演習Ⅱ ・ヨーロッパ哲学思想研究 ・ヨーロッパ社会研究 ・フランス語読解法演習Ⅱ ・フランス語聴取法演習Ⅱ ・近代文化研究 中国言語文化分野 ・現代中国語学研究 ・現代中国文化論 ・中国語会話演習Ⅱ ・中国語作文演習Ⅱ ・中国語聴取法演習Ⅱ 基盤の科目 ・総合言語文化理論Ⅱ ・比較文化論演習 ・異文化コミュニケーション論入門 ・意味論入門 ・意味論 ・実験心理言語学 ・韓国演劇芸能論 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ語会話演習Ⅱ ・ドイツ語表現法演習Ⅱ ・ドイツ文化論 ・時事ドイツ語演習 ・ドイツ語聴取法演習Ⅱ ・現代ドイツ語学研究 フランス言語文化分野 ・現代フランス語学研究 ・出版文化論 ・フランス語会話演習Ⅱ ・ヨーロッパ哲学思想研究 ・ヨーロッパ社会研究 ・フランス語読解法演習Ⅱ ・フランス語聴取法演習Ⅱ ・近代文化研究 中国言語文化分野 ・現代中国語学研究 ・現代中国文化論 ・中国語会話演習Ⅱ ・中国語作文演習Ⅱ ・中国語聴取法演習Ⅱ 基盤の科目 ・総合言語文化理論Ⅱ ・比較文化論演習 ・異文化コミュニケーション論入門 ・意味論入門 ・意味論 ・実験心理言語学 ・韓国演劇芸能論 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ語会話演習Ⅱ ・ドイツ語表現法演習Ⅱ ・ドイツ文化論 ・時事ドイツ語演習 ・ドイツ語聴取法演習Ⅱ ・現代ドイツ語学研究 フランス言語文化分野 ・現代フランス語学研究 ・出版文化論 ・フランス語会話演習Ⅱ ・ヨーロッパ哲学思想研究 ・ヨーロッパ社会研究 ・フランス語読解法演習Ⅱ ・フランス語聴取法演習Ⅱ ・近代文化研究 中国言語文化分野 ・現代中国語学研究 ・現代中国文化論 ・中国語会話演習Ⅱ ・中国語作文演習Ⅱ ・中国語聴取法演習Ⅱ 基盤の科目 ・総合言語文化理論Ⅱ ・比較文化論演習 ・異文化コミュニケーション論入門 ・意味論入門 ・意味論 ・実験心理言語学 ・韓国演劇芸能論
3	<ul style="list-style-type: none"> 英米言語文化分野 ・英語発音法演習 ・辞書学 ・現代英語語法演習 ・英語上級聴取法演習 ・英語会話演習 ドイツ言語文化分野 ・ドイツ語読解法演習Ⅰ ・ドイツ語会話演習Ⅰ ・ドイツ語表現法演習Ⅰ ・ドイツ語聴取法演習Ⅰ ・ドイツ文化論演習 ・ドイツ言語芸術論 ・ドイツ言語芸術論演習 ・現代ドイツ語学研究演習 ・対照言語学A フランス言語文化分野 ・フランス語読解法演習Ⅰ ・フランス語聴取法演習Ⅰ ・フランス語会話演習Ⅰ 中国言語文化分野 ・中国伝統文化論 ・中国語会話演習Ⅰ ・中国語作文演習Ⅰ ・中国語聴取法演習Ⅰ 基盤の科目 	<ul style="list-style-type: none"> 英米言語文化分野 ・英語発音法演習 ・辞書学 ・現代英語語法演習 ・英語上級聴取法演習 ・英語会話演習 ドイツ言語文化分野 ・ドイツ語読解法演習Ⅰ ・ドイツ語会話演習Ⅰ ・ドイツ語表現法演習Ⅰ ・ドイツ語聴取法演習Ⅰ ・ドイツ文化論演習 ・ドイツ言語芸術論 ・ドイツ言語芸術論演習 ・現代ドイツ語学研究演習 ・対照言語学A フランス言語文化分野 ・フランス語読解法演習Ⅰ ・フランス語聴取法演習Ⅰ ・フランス語会話演習Ⅰ 中国言語文化分野 ・中国伝統文化論 ・中国語会話演習Ⅰ ・中国語作文演習Ⅰ ・中国語聴取法演習Ⅰ 基盤の科目 	<ul style="list-style-type: none"> 英米言語文化分野 ・英語発音法演習 ・辞書学 ・現代英語語法演習 ・英語上級聴取法演習 ・英語会話演習 ドイツ言語文化分野 ・ドイツ語読解法演習Ⅰ ・ドイツ語会話演習Ⅰ ・ドイツ語表現法演習Ⅰ ・ドイツ語聴取法演習Ⅰ ・ドイツ文化論演習 ・ドイツ言語芸術論 ・ドイツ言語芸術論演習 ・現代ドイツ語学研究演習 ・対照言語学A フランス言語文化分野 ・フランス語読解法演習Ⅰ ・フランス語聴取法演習Ⅰ ・フランス語会話演習Ⅰ 中国言語文化分野 ・中国伝統文化論 ・中国語会話演習Ⅰ ・中国語作文演習Ⅰ ・中国語聴取法演習Ⅰ 基盤の科目

	・ 総合言語文化理論 I ・ 言語学入門 ・ 心理言語学 ・ 統語論	・ 総合言語文化理論 I ・ 言語学入門 ・ 心理言語学 ・ 統語論	・ 総合言語文化理論 I ・ 言語学入門 ・ 心理言語学 ・ 統語論
2・3	・ 超域研究・展開研究	・ 超域研究・展開研究	・ 超域研究・展開研究

表 2-2-5 行動科学プログラム開講授業科目

開設期	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
7・8	・ 特別研究	・ 特別研究	・ 特別研究
7	・ 行動科学外書講読 II	・ 行動科学外書講読 II	・ 行動科学外書講読 II
	・ 応用行動科学 ・ 行動科学外書講読 I ・ 行動科学実験 C ・ 行動科学実験 D ・ 行動科学実験法 C ・ 行動科学実験法 D ・ 行動科学特論 ・ 政策分析演習 A ・ 政策分析演習 B ・ 政策分析演習 C ・ 政策分析演習 D ・ 政策分析演習 E	・ 応用行動科学 ・ 行動科学外書講読 I ・ 行動科学実験 C ・ 行動科学実験 D ・ 行動科学実験法 C ・ 行動科学実験法 D ・ 行動科学特論 ・ 政策分析演習 A ・ 政策分析演習 B ・ 政策分析演習 C ・ 政策分析演習 D ・ 政策分析演習 E	・ 応用行動科学 ・ 行動科学外書講読 I ・ 行動科学実験 C ・ 行動科学実験 D ・ 行動科学実験法 C ・ 行動科学実験法 D ・ 行動科学特論 ・ 政策分析演習 A ・ 政策分析演習 B ・ 政策分析演習 C ・ 政策分析演習 D ・ 政策分析演習 E
5	・ 行動制御論 ・ 環境行動論 ・ 集団力学 ・ 生理心理学 ・ 行動科学実験 A ・ 行動科学実験 B ・ 行動科学実験法 A ・ 行動科学実験法 B ・ 行動科学演習 ・ 経済データ論 ・ 国際相互依存論 ・ 政策情報論	・ 行動制御論 ・ 環境行動論 ・ 集団力学 ・ 生理心理学 ・ 行動科学実験 A ・ 行動科学実験 B ・ 行動科学実験法 A ・ 行動科学実験法 B ・ 行動科学演習 ・ 経済データ論 ・ 国際相互依存論 ・ 政策情報論	・ 行動制御論 ・ 環境行動論 ・ 集団力学 ・ 生理心理学 ・ 行動科学実験 A ・ 行動科学実験 B ・ 行動科学実験法 A ・ 行動科学実験法 B ・ 行動科学演習 ・ 経済データ論 ・ 国際相互依存論 ・ 政策情報論
4	・ パーソナリティ論 ・ 社会行動科学 ・ 精神生理学 ・ 情報処理心理学 ・ 行動科学実習 ・ 意思決定情報演習 ・ 国際協力政策論 ・ 地域協力政策論	・ パーソナリティ論 ・ 社会行動科学 ・ 精神生理学 ・ 情報処理心理学 ・ 行動科学実習 ・ 意思決定情報演習 ・ 国際協力政策論 ・ 地域協力政策論	・ パーソナリティ論 ・ 社会行動科学 ・ 精神生理学 ・ 情報処理心理学 ・ 行動科学実習 ・ 意思決定情報演習 ・ 国際協力政策論 ・ 平和学
3	・ 適応心理学 ・ 社会心理学 ・ 生物心理学 ・ 行動理論 ・ 行動科学基礎実験 ・ 行動科学基礎実験法 ・ 行動科学統計演習 ・ 経済開発協力論 ・ 対外政策論 ・ 紛争解決論	・ 適応心理学 ・ 社会心理学 ・ 生物心理学 ・ 行動理論 ・ 行動科学基礎実験 ・ 行動科学基礎実験法 ・ 行動科学統計演習 ・ 経済開発協力論 ・ 対外政策論 ・ 紛争解決論	・ 適応心理学 ・ 社会心理学 ・ 生物心理学 ・ 行動理論 ・ 行動科学基礎実験 ・ 行動科学基礎実験法 ・ 行動科学統計演習 ・ 経済開発協力論 ・ 対外政策論 ・ 紛争解決論
2・3	・ 超域研究・展開研究	・ 超域研究・展開研究	・ 超域研究・展開研究

表 2-2-6 スポーツ科学プログラム開講授業科目

開設期	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
7・8	・ 特別研究	・ 特別研究	・ 特別研究
6	・ 健康スポーツ科学実験 C ・ 健康スポーツ科学実験法 C ・ 健康スポーツ科学実験 D ・ 健康スポーツ科学実験法 D ・ 健康スポーツ科学演習 B ・ 健康スポーツ科学外書講読 B ・ 筋生理学	・ 健康スポーツ科学実験 C ・ 健康スポーツ科学実験法 C ・ 健康スポーツ科学実験 D ・ 健康スポーツ科学実験法 D ・ 健康スポーツ科学演習 B ・ 健康スポーツ科学外書講読 B ・ 筋生理学	・ 健康スポーツ科学実験 C ・ 健康スポーツ科学実験法 C ・ 健康スポーツ科学実験 D ・ 健康スポーツ科学実験法 D ・ 健康スポーツ科学演習 B ・ 健康スポーツ科学外書講読 B
5	・ 健康スポーツ科学実験 A ・ 健康スポーツ科学実験法 A ・ 健康スポーツ科学実験 B ・ 健康スポーツ科学実験法 B ・ スポーツ運動学 ・ 身体運動制御学 ・ 健康スポーツ科学演習 A	・ 健康スポーツ科学実験 A ・ 健康スポーツ科学実験法 A ・ 健康スポーツ科学実験 B ・ 健康スポーツ科学実験法 B ・ スポーツ運動学 ・ 身体運動制御学 ・ 健康スポーツ科学演習 A	・ 健康スポーツ科学実験 A ・ 健康スポーツ科学実験法 A ・ 健康スポーツ科学実験 B ・ 健康スポーツ科学実験法 B ・ スポーツ運動学 ・ 身体運動制御学 ・ 健康スポーツ科学演習 A ・ 筋生理学
4	・ スポーツ心理学 ・ 環境運動生理学 ・ 健康スポーツ科学外書講読 A ・ 身体運動解析学	・ スポーツ心理学 ・ 環境運動生理学 ・ 健康スポーツ科学外書講読 A ・ 身体運動解析学	・ スポーツ心理学 ・ 環境運動生理学 ・ 健康スポーツ科学外書講読 A ・ 身体運動解析学
3	・ 身体運動科学基礎論 ・ 健康福祉学 ・ スポーツ史 ・ スポーツ運動生理学	・ 身体運動科学基礎論 ・ 健康福祉学 ・ スポーツ史 ・ スポーツ運動生理学 ・ 健康スポーツ科学特論	・ 身体運動科学基礎論 ・ 健康福祉学 ・ スポーツ史 ・ スポーツ運動生理学
2・3	・ 超域研究・展開研究	・ 超域研究・展開研究	・ 超域研究・展開研究

表 2-2-7 生命科学プログラム開講授業科目

開設期	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
7・8	・ 特別研究	・ 特別研究	・ 特別研究
6	・ 適応生理学 ・ 分子発生生物学 ・ 脳機能学 ・ 保全生物学 ・ 生命科学実験 C ・ 生命科学実験法 ・ 生命科学実験 D ・ 生命科学実験法 D ・ 生命科学特論 B ・ 生命科学特論 D	・ 適応生理学 ・ 分子発生生物学 ・ 脳機能学 ・ 保全生物学 ・ 生命科学実験 C ・ 生命科学実験法 ・ 生命科学実験 D ・ 生命科学実験法 D ・ 生命科学特論 B ・ 生命科学特論 D	・ 適応生理学 ・ 分子発生生物学 ・ 脳機能学 ・ 保全生物学 ・ 生命科学実験 C ・ 生命科学実験法 ・ 生命科学実験 D ・ 生命科学実験法 D ・ 生命科学特論 B ・ 生命科学特論 D
5	・ 脳科学 ・ 分子細胞生物学 ・ 神経行動学 ・ 生命科学外書講読 ・ 生化学 ・ 化学生態学 ・ 物理化学 ・ 生理心理学 ・ 動物分子生物学 ・ 生命科学実験 A	・ 脳科学 ・ 分子細胞生物学 ・ 神経行動学 ・ 生命科学外書講読 ・ 生化学 ・ 化学生態学 ・ 物理化学 ・ 生理心理学 ・ 動物分子生物学 ・ 生命科学実験 A	・ 脳科学 ・ 分子細胞生物学 ・ 神経行動学 ・ 生命科学外書講読 ・ 生化学 ・ 化学生態学 ・ 物理化学 ・ 生理心理学 ・ 動物分子生物学 ・ 生命科学実験 A

	<ul style="list-style-type: none"> ・生命科学実験法 A ・生命科学実験 B ・生命科学実験法 B ・生命科学特論 B ・生命科学特論 D 	<ul style="list-style-type: none"> ・生命科学実験法 A ・生命科学実験 B ・生命科学実験法 B ・生命科学特論 B ・生命科学特論 D 	<ul style="list-style-type: none"> ・生命科学実験法 A ・生命科学実験 B ・生命科学実験法 B ・生命科学特論 B ・生命科学特論 D
4	<ul style="list-style-type: none"> ・細胞生物学 ・生物物理化学 ・基礎生化学 ・進化遺伝学 ・生命倫理学 ・植物環境生理学 ・天然物有機化学 ・生体高分子科学 ・免疫生物学 ・生物学基礎実験 ・生物学基礎実験法 	<ul style="list-style-type: none"> ・細胞生物学 ・生物物理化学 ・基礎生化学 ・進化遺伝学 ・生命倫理学 ・植物環境生理学 ・天然物有機化学 ・生体高分子科学 ・免疫生物学 ・生物学基礎実験 ・生物学基礎実験法 	<ul style="list-style-type: none"> ・細胞生物学 ・生物物理化学 ・基礎生化学 ・進化遺伝学 ・生命倫理学 ・植物環境生理学 ・天然物有機化学 ・生体高分子科学 ・免疫生物学 ・生物学基礎実験 ・生物学基礎実験法
3	<ul style="list-style-type: none"> ・生命科学概論 ・基礎細胞生物学 ・有機化学 ・環境分析化学 ・化学基礎実験 ・化学基礎実験法 	<ul style="list-style-type: none"> ・生命科学概論 ・基礎細胞生物学 ・有機化学 ・環境分析化学 ・化学基礎実験 ・化学基礎実験法 	<ul style="list-style-type: none"> ・生命科学概論 ・基礎細胞生物学 ・有機化学 ・環境分析化学 ・化学基礎実験 ・化学基礎実験法
2・3	・超域研究・展開研究	・超域研究・展開研究	・超域研究・展開研究

表 2-2-8 数理情報科学プログラム開講授業科目

開設期	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
7・8	・特別研究	・特別研究	・特別研究
6	<ul style="list-style-type: none"> ・数理解析 ・ヒューマン・コンピュータ・インタフェース論 ・数理情報科学演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・数理解析 ・ヒューマン・コンピュータ・インタフェース論 ・情報数理学特講 II ・数理情報科学演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・数理解析 ・ヒューマン・コンピュータ・インタフェース論 ・数理情報科学演習
5	<ul style="list-style-type: none"> ・数理代数 ・数理幾何 ・情報構造論 ・応用統計学 ・確率過程論 ・論理と計算 ・ソフトウェアシステム ・計算機演習 II ・情報理論 ・情報数理学特講 I 	<ul style="list-style-type: none"> ・数理代数 ・数理幾何 ・情報構造論 ・応用統計学 ・確率過程論 ・論理と計算 ・ソフトウェアシステム ・計算機演習 II ・情報理論 	<ul style="list-style-type: none"> ・数理代数 ・数理幾何 ・情報構造論 ・応用統計学 ・確率過程論 ・論理と計算 ・ソフトウェアシステム ・計算機演習 II ・情報理論 ・情報数理学特講 I
4	<ul style="list-style-type: none"> ・メディア活用演習 ・数理科学演習 II ・情報統計学 ・プログラム言語論 ・計算機演習 I ・複素解析 ・コンピュータシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ・メディア活用演習 ・数理科学演習 II ・情報統計学 ・プログラム言語論 ・計算機演習 I ・複素解析 ・コンピュータシステム 	<ul style="list-style-type: none"> ・メディア活用演習 ・数理科学演習 II ・情報統計学 ・プログラム言語論 ・計算機演習 I ・複素解析 ・コンピュータシステム
3	<ul style="list-style-type: none"> ・データ解析序説 ・コンピュータ基礎論 ・数理科学演習 I ・プログラム技法 ・計算機基礎演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ解析序説 ・コンピュータ基礎論 ・数理科学演習 I ・プログラム技法 ・計算機基礎演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ解析序説 ・コンピュータ基礎論 ・数理科学演習 I ・プログラム技法 ・計算機基礎演習

	・微分方程式 ・グラフ的幾何学	・微分方程式 ・グラフ的幾何学	・微分方程式 ・グラフ的幾何学
2・3	・超域研究・展開研究	・超域研究・展開研究	・超域研究・展開研究

表 2-2-9 総合物理プログラム開講授業科目

開設期	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
7・8	・特別研究	・特別研究	・特別研究
6	・物理科学英語演習 ・量子物理学 ・統計力学Ⅱ ・物性物理学Ⅰ ・量子力学演習Ⅱ ・物質科学実験C ・物質科学実験法C ・物質科学実験D ・物質科学実験法D ・複雑液体・ソフトマター論 ・物性物理学Ⅱ ・量子情報論 ・物理科学特論D	・物理科学英語演習 ・量子物理学 ・統計力学Ⅱ ・物性物理学Ⅰ ・量子力学演習Ⅱ ・物質科学実験C ・物質科学実験法C ・物質科学実験D ・物質科学実験法D ・複雑液体・ソフトマター論 ・物性物理学Ⅱ ・量子情報論 ・物理科学特論C	・物理科学英語演習 ・量子物理学 ・統計力学Ⅱ ・物性物理学Ⅰ ・量子力学演習Ⅱ ・物質科学実験C ・物質科学実験法C ・物質科学実験D ・物質科学実験法D ・複雑液体・ソフトマター論 ・物性物理学Ⅱ ・量子情報論 ・物理科学特論D
5	・統計力学Ⅰ ・物理化学 ・量子力学演習Ⅰ ・物質科学実験A ・物質科学実験法A ・量子力学Ⅱ ・物質科学実験B ・物質科学実験法B ・物理科学特論B	・統計力学Ⅰ ・物理化学 ・量子力学演習Ⅰ ・物質科学実験A ・物質科学実験法A ・量子力学Ⅱ ・物質科学実験B ・物質科学実験法B ・物理科学特論A	・統計力学Ⅰ ・物理化学 ・量子力学演習Ⅰ ・物質科学実験A ・物質科学実験法A ・量子力学Ⅱ ・物質科学実験B ・物質科学実験法B ・物理科学特論B
4	・エレクトロニクス ・電磁気学Ⅱ ・物理科学演習Ⅱ ・量子力学Ⅰ	・エレクトロニクス ・電磁気学Ⅱ ・物理科学演習Ⅱ ・量子力学Ⅰ	・エレクトロニクス ・電磁気学Ⅱ ・物理科学演習Ⅱ ・量子力学Ⅰ
3	・物理科学概論 ・熱力学 ・電磁気学Ⅰ ・物理科学演習Ⅰ ・物理学基礎実験 ・物理学基礎実験法	・物理科学概論 ・熱力学 ・電磁気学Ⅰ ・物理科学演習Ⅰ ・物理学基礎実験 ・物理学基礎実験法	・物理科学概論 ・熱力学 ・電磁気学Ⅰ ・物理科学演習Ⅰ ・物理学基礎実験 ・物理学基礎実験法
2・3	・超域研究・展開研究	・超域研究・展開研究	・超域研究・展開研究

表 2-2-10 自然環境科学プログラム開講授業科目

開設期	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
7・8	・特別研究	・特別研究	・特別研究
6	・保全生物学 ・地球環境化学 ・気象学 ・根圏の科学 ・環境科学特論B ・自然環境実験C	・保全生物学 ・地球環境化学 ・気象学 ・根圏の科学 ・環境科学特論B ・自然環境実験C	・保全生物学 ・地球環境化学 ・気象学 ・根圏の科学 ・環境科学特論B ・自然環境実験C

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境実験 D ・ 自然環境実験法 C ・ 自然環境実験法 D ・ 自然環境演習 B 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境実験 D ・ 自然環境実験法 C ・ 自然環境実験法 D ・ 自然環境演習 B 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境実験 D ・ 自然環境実験法 C ・ 自然環境実験法 D ・ 自然環境演習 B
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境微生物学 ・ 砂防学 ・ 水循環論 ・ 第四紀環境学 ・ 環境科学特論 A ・ 自然環境実験 A ・ 自然環境実験 B ・ 自然環境実験法 A ・ 自然環境実験法 B ・ 自然環境野外実習 ・ 自然環境演習 A ・ 環境アセスメント論 ・ 景観生態学 ・ 地球資源論 ・ サイエンス・スタディーズ演習 ・ 博物館実習 C 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境微生物学 ・ 砂防学 ・ 水循環論 ・ 第四紀環境学 ・ 環境科学特論 A ・ 自然環境実験 A ・ 自然環境実験 B ・ 自然環境実験法 A ・ 自然環境実験法 B ・ 自然環境野外実習 ・ 自然環境演習 A ・ 環境アセスメント論 ・ 景観生態学 ・ 地球資源論 ・ サイエンス・スタディーズ演習 ・ 博物館実習 C 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境微生物学 ・ 砂防学 ・ 水循環論 ・ 第四紀環境学 ・ 環境科学特論 A ・ 自然環境実験 A ・ 自然環境実験 B ・ 自然環境実験法 A ・ 自然環境実験法 B ・ 自然環境野外実習 ・ 自然環境演習 A ・ 環境アセスメント論 ・ 景観生態学 ・ 地球資源論 ・ サイエンス・スタディーズ演習 ・ 博物館実習 C
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地学基礎実験 ・ 地学基礎実験法 ・ 進化遺伝学 ・ 多様性生態学 ・ 古環境学 ・ 環境地質学 ・ 植物環境生理学 ・ サイエンス・スタディーズ ・ 環境人間総合科学 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地学基礎実験 ・ 地学基礎実験法 ・ 多様性生態学 ・ 古環境学 ・ 環境地質学 ・ 植物環境生理学 ・ サイエンス・スタディーズ ・ ボランティア社会学 ・ 環境人間総合科学 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地学基礎実験 ・ 地学基礎実験法 ・ 進化遺伝学 ・ 多様性生態学 ・ 古環境学 ・ 環境地質学 ・ 植物環境生理学 ・ サイエンス・スタディーズ ・ 環境人間総合科学
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境科学概論 ・ 環境とエコロジー ・ 基礎環境科学野外実習 ・ 環境分析化学 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境科学概論 ・ 環境とエコロジー ・ 基礎環境科学野外実習 ・ 環境分析化学 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然環境科学概論 ・ 環境とエコロジー ・ 基礎環境科学野外実習 ・ 環境分析化学
2・3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 超域研究・展開研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 超域研究・展開研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 超域研究・展開研究

表 2-2-11 地域文化プログラム特別研究題目

年度	題 目
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・近世山陽筋・町場における献立と地域資源 ・子どもの貧困を知る―保育から考える「最低限の生活」の保障 ・戦後の日本皇室像の変化―皇室報道における皇太子妃報道を中心に ・豊岡市のコウノトリ野生復帰事業と、それを取り巻く人々 ・現代日本のキリスト教―カトリック教会の結婚式を通じて ・国際交流の現場から―呉市を事例として ・「篤姫」と鹿児島―観光地・鹿児島の地域振興をめぐる ・宮島におけるエコツーリズム ・愛媛みかんのブランド戦略 ・「ハリー・ポッター」大人への道のり―魔法のカリキュラムを越えて ・イタリア・シエナの観光の実態と文化財保護に向けた都市計画について ・アメリカ社会における「アンダークラス問題」の考察―黒人人種差別の歴史を踏まえて ・観光資源としての歴史的景観―保全制度とガイドブックの日仏比較研究 ・エコツーリズムとアウトドア・レジャーのとらえ方―国際比較からの検討
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅の現状と課題―「よがんす白竜」を事例に ・まちづくりにおけるリーダーシップ―鹿児島県鹿屋市・柳谷集落の事例から ・ケーブルテレビは町おこしにどう関わるか―広島を対象として ・在日韓国・朝鮮人コミュニティとそこに集う若者 ・向田邦子の作品から考える家族のあり方 ・大卒女性のライフスタイルと就労との関係について ・北京市内におけるインターネットを通じた外来人口のコミュニティについて ・『自伝の小説』を読み解く―李昂による謝雪紅像の創造を中心に ・カナダ多文化主義にみられる言語の対等性に関する考察 ・スイスにおける日本人―ガイドブックの比較研究 ・ワイン瓶の普及と価値の変化―十八世紀以降のフランスを中心に ・イギリスのカントリーサイドと持続可能な観光―湖水地方・コッツウォルズ地方を例に ・冷戦後のキューバにおける教育と医療の成果と課題
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・日本で暮らすフィリピン人女性とその多様性―語りに見られる自己に着目して ・W.B.イェイツとアイルランド文芸復興運動 ・「多様化」「個性化」と不安―日本人の自己イメージ ・地域資源としての天然記念物の活用―島根県旧瑞穂町のハンザケを事例として ・韓国新世代文学における家族像―申京淑『離れ部屋』の家族と「私小説性」について ・住民の組織化と運動の意義と課題―ケニア・グリーンベルト運動を事例として ・城跡の保存と活用―郡山城跡、福山城を事例として ・伝統工芸品とジェンダー―有田焼に携わる女性達

表 2-2-12 地域文化プログラム 到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

年度	前後期	対象	質 問 項 目					
			1	2	3	4	5	6
平成 22 年度	前期	本プログラム	2.2	2.1	2.0	2.1	2.9	2.6
		部局	2.1	2.2	2.1	2.0	2.8	2.4
		全学	2.2	2.2	2.2	2.2	2.6	2.6
	後期	本プログラム	2.5	2.1	1.9	1.9	3.1	2.5
		部局	2.3	2.2	2.1	2.1	2.8	2.4
		全学	2.3	2.2	2.2	2.2	2.8	2.5

平成 23 年度	前期	本プログラム	2.4	2.1	2.3	2.3	2.7	2.6
		部局	2.3	2.3	2.3	2.3	2.8	2.5
		全学	2.3	2.3	2.3	2.2	2.8	2.5
	後期	本プログラム	2.5	2.5	2.5	2.5	2.8	2.8
		部局	2.3	2.4	2.4	2.2	2.9	2.8
		全学	2.4	2.4	2.4	2.3	2.9	2.6

* 評価は以下の7項目に対する3段階評価である。

質問項目

1. 所属している主専攻プログラムの到達目標，具体的に身につく「知識・理解」及び「能力・技能」(学習の成果)，それらの到達状況を評価するための評価項目等が示されている説明書(詳述書)を読んだことがありますか。
2. 所属している主専攻プログラムの到達目標，具体的に身につく「知識・理解」及び「能力・技能」(学習の成果)，それらの到達状況を評価するための評価項目等を理解していますか。
3. 主専攻プログラムで「知識・理解」及び「能力・技能」(学習の成果)がどの程度獲得されたかという到達度は，細分化された評価項目を用いて複数の授業により評価されています。この評価項目と授業の関係を理解していますか。
4. 授業の履修に際して，主専攻プログラムの到達目標や身につく「知識・理解」及び「能力・技能」(学習の成果)を意識しましたか。
5. 提供されている科目を履修することにより，主専攻プログラムが掲げている到達目標を達成できると感じますか。
6. ガイダンスや個別指導等により，学生(あなた)がどの程度到達目標を達成できているかの状況確認や分析，今後の学習・履修等に関する指導は適切に行われたと感じますか。

表 2-2-13 地域文化プログラム卒業生の進路状況(人)

年度	進学			教員	就職 (教員以外)	その他	計
	自研究科	他研究科	他大学				
平成 21 年度	2	0	1	0	9	2	14
平成 22 年度	2	0	0	0	9	2	13
平成 23 年度	2	0	0	0	4	2	8

表 2-2-14 地域文化プログラム卒業生の就職・進路状況

平成 21 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	広島国際大学	学校教育(学校, 幼稚園など)	正職員	1
一般企業	ハローズ	小売業(各種商品(百貨店・スーパー))	正社員	1
一般企業	郵便局株式会社	複合サービス事業(郵便局)	正社員	1
一般企業	オタフクソース株式会社	製造業(食料品)	正社員	1
一般企業	株式会社 山口銀行	金融業(銀行)	正社員	1
一般企業	株式会社 伊予銀行	金融業(銀行)	正社員	1
一般企業	株式会社 イノブシ	小売業(織物・衣服・身の回り品)	正社員	1
一般企業	大信産業株式会社	卸売業(その他)	正社員	1
一般企業	ジェイアール九州ビルマネジメント	不動産業(不動産賃貸・管理業)	正社員	1
博士課程前期進学	大阪大学言語文化研究科			1
博士課程前期進学	広島大学大学院総合科学研究科			2
その他				2

平成 22 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	株式会社 メガネトップ	小売業（その他）	正社員	1
一般企業	山陰中央テレビジョン放送株式会社	情報通信業（放送）	正社員	1
一般企業	マロックス株式会社	運輸業（道路貨物運送）	正社員	1
一般企業	株式会社 アンデルセン	製造業（食料品）	正社員	1
一般企業	全国農業協同組合連合会	複合サービス事業（協同組合）	正職員	1
一般企業	広島電鉄株式会社	運輸業（鉄道）	正社員	1
一般企業	山九株式会社	運輸業（道路貨物運送）	正社員	1
一般企業	三菱電機株式会社	製造業（電気機械器具）	正社員	1
一般企業	呉農業協同組合	複合サービス事業（協同組合）	正職員	1
博士課程前期進学	広島大学総合科学研究科			2
その他				2

平成 23 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	株式会社 ゆうちょ銀行	金融業（銀行）	正社員	1
一般企業	広島大学	学校教育（学校、幼稚園など）	正職員	1
一般企業	西日本電信電話株式会社	情報通信業（通信）	正社員	1
一般企業	大黒天物産株式会社	小売業（各種商品（百貨店・スーパー））	正社員	1
博士課程前期進学	広島大学総合科学研究科			2
その他				2

表 2-2-15 社会文化プログラム特別研究題目

年度	題 目
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 精神障害者の地域生活実現の可能性 ・ 現代日本における「母性愛」の再考察 ・ 観光化の幻想～地方自治体の観光化に待つ結末～ ・ 日本の電機大手各社における企業集団体制の再編 ・ 障害者の人権観 ・ 広島県呉市蒲刈町におけるコミュニティビジネス ・ 外国人介護士・看護師の受け入れと支援のあり方について ・ 障害者の就労問題の地域格差について ・ 発展途上国の障害者 ・ ポスト世界金融危機におけるマイノリティ向け保険システムの現状と課題－CDSを中心に ・ 北広島町の森林管理に関する研究－『芸北高原こもれびの森林オーナー制度』を事例に－ ・ 障害者とその家族の関係性－脱家族論の主張を踏まえて－ ・ 現段階世界経済体制下における日本の農家存続の現状と課題 ・ 中国の自動車産業政策 ・ 集落法人経営の現状と課題－広島県東広島市の事例－ ・ 働くことの意味 ・ 現代日本の若者の「愛国心」－「郷土愛」との比較から－
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働者派遣法のあるべき姿 ・ エコカーと充電設備の現状と課題 ・ 「総合的な学習の時間」の課題と展望 ・ 貧困削減のための政策実現に向けた考察－フィリピンにおける構造調整計画を事例にして－ ・ 日本における民主化過程の再考 ・ 大学と地域の新たな協働関係の構築を目指して～知的障害者に向けた大学公開講座の例を中心に～ ・ ドイツの学校教育制度と職業訓練－日本における職業訓練の可能性を考えるために－ ・ 安全保障と平和－『沖縄基地問題』に焦点をあてて－ ・ ウォルト・ディズニーの社会文化的影響力 ・ 「ヒロシマ」の「平和」は形骸化しているのか

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域振興における『道の駅』が果たす役割-尾道市御調町の道の駅クロスロードみつぎを事例として- ・ 現代社会における「つながり」の様相と役割~大学生の「つながり」から見る今後のあり方~ ・ 日本における郊外化の進展とコンパクトシティ ・ 民間軍事サービス企業（PMS C）の一考察-国家との関係性に焦点を当てて ・ 世界的な電気自動車の流れと日系自動車メーカーの生き残り
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の ODA と NGO との連携の考察 ・ メディアの自主規制 ・ 日本と中国の歴史認識 ・ 公務員の労働基本権に関する考察-歴史のおよび国際的な観点を踏まえて- ・ 「心象スケッチ」の解明-詩集『春と修羅』から、宮沢賢治の生命観を探る- ・ 自動車産業クラスターの比較研究~広域連携に向けて~ ・ 外国人技能実習制度の現状と課題~広島県のフィリピン人技能実習生を対象にして~ ・ 日本の奨学金制度の歴史 - 「育英会」は制度をどう構想してきたのか ・ コミュニティビジネスの社会的役割 ・ 原発問題と地域社会-上関原発建設計画に焦点をあてて- ・ ヒロシマ・ナガサキの平和宣言の比較 ・ 自動車等の運転免許における障害者欠格条項の現状と今後のあり方 ・ ホームレス『自業自得』論の研究~救済の社会的合意を得るために~ ・ 戦後日本食文化の変遷~外食産業の中食への参入が示すこと ・ 日本人の政治意識-観客型民主主義の「論理」 ・ 「台湾人」アイデンティティとその複合性-変容する境界線をめぐって ・ 日本における外国人労働者の法的立場とその実態 ・ ワーク・ライフ・バランスの現状と課題-松山市を対象とした調査を中心に- ・ 中小企業の後継者育成についての一考察-島根県の経営塾という取組を通して- ・ 都市における高齢者の住みやすさの研究

表 2-2-16 社会文化プログラム到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

年度	前後期	対象	質問項目					
			1	2	3	4	5	6
平成 22 年度	前期	本プログラム	1.9	1.9	1.8	1.8	2.5	1.9
		部局	2.1	2.2	2.1	2.0	2.8	2.4
		全学	2.2	2.2	2.2	2.2	2.6	2.6
	後期	本プログラム	2.4	2.4	2.6	1.9	2.9	2.4
		部局	2.3	2.2	2.1	2.1	2.8	2.4
		全学	2.3	2.2	2.2	2.2	2.8	2.5
平成 23 年度	前期	本プログラム	2.2	2.5	2.5	2.3	2.9	2.5
		部局	2.3	2.3	2.3	2.3	2.8	2.5
		全学	2.3	2.3	2.3	2.2	2.8	2.5
	後期	本プログラム	2.4	2.3	2.3	1.7	2.6	2.3
		部局	2.3	2.4	2.4	2.2	2.9	2.8
		全学	2.4	2.4	2.4	2.3	2.9	2.6

質問項目などについては、表 2-2-12 を参照。

表 2-2-17 社会文化プログラム卒業生の進路状況（人）

年度	進 学			教員	就職 (教員以外)	その他	計
	自研究科	他研究科	他大学				
平成 21 年度	0	0	0	0	14	2	16
平成 22 年度	3	0	2	1	10	1	17
平成 23 年度	2	0	0	0	16	1	19

表 2-2-18 社会文化プログラム卒業生の就職・進路状況

平成 21 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
公務員（国家）	神戸税関	公務（国家公務）	正職員	1
一般企業	株式会社 大分銀行	金融業（銀行）	正社員	1
一般企業	アサヒビール株式会社	製造業（飲料・たばこ・飼料）	正社員	1
一般企業	株式会社 もみじ銀行	金融業（銀行）	正社員	1
公務員（地方）	京都府	公務（地方公務）	正職員	1
一般企業	株式会社 損害保険ジャパン中国業 務部	保険業（保険媒介代理業，保険 サービス業を含む）	正社員	1
一般企業	中国労働金庫	金融業（協同組織金融）	正社員	1
一般企業	明治安田生命保険相互会社	保険業（保険媒介代理業，保険 サービス業を含む）	正社員	1
一般企業	株式会社 ジェイアールサービス ネット広島	小売業（飲食料品）	正社員	1
一般企業	株式会社 アンデルセン	製造業（食料品）	正社員	1
一般企業	中央出版株式会社	製造通信業（出版）	正社員	1
一般企業	株式会社 シンギ	卸売業（その他）	正社員	1
一般企業	株式会社 愛媛銀行	金融業（銀行）	正社員	1
一般企業	株式会社 DISCO	その他のサービス業（その他の 事業サービス業）	正社員	1

平成 22 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
公務員（地方）	東京都	公務（地方公務）	正職員	1
教員	広島国際学院高等学校	学校教育（学校，幼稚園など）	正職員	1
公務員（国家）	岩国刑務所	公務（国家公務）	正職員	1
一般企業	京都大学	学校教育（学校，幼稚園など）	正職員	1
一般企業	株式会社 ニトリ	小売業（その他）	正社員	1
一般企業	成和産業株式会社	卸売業（建築材料，化学・鉱物・ 金属材料等）	正社員	1
一般企業	株式会社 オリエンタルランド	娯楽業	正社員	1
一般企業	広島大学	学校教育（学校，幼稚園など）	正職員	1
一般企業	大和リビング株式会社	不動産業（不動産賃貸・管理業）	正社員	1
一般企業	株式会社 もみじ銀行	金融業（銀行）	正社員	1
公務員（地方）	東広島市	公務（地方公務）	正職員	1
博士課程前期進学	広島大学			3
修士課程進学	一橋大学			1
博士課程前期進学	上智大学			1

平成 23 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	FM 東広島	情報通信業（放送）	非常勤社員（正社員と違う勤務形態）	1
一般企業	コンピューターシステム株式会社	情報通信業（情報サービス）	正社員	1
一般企業	ソニー損害保険株式会社	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	正社員	1
一般企業	ドリーマーズ株式会社	飲食店	正社員	1
一般企業	エポック株式会社	製造業（はん用機械器具（ボイラー・一般産業用機械器具））	正社員	1
一般企業	株式会社 ケイズ	情報通信業（情報サービス）	正社員	1
一般企業	株式会社 フレスタ	小売業（各種商品（百貨店・スーパー））	正社員	1
一般企業	株式会社 光和	専門・技術サービス業（デザイン・イベント企画・その他）	正社員	1
一般企業	株式会社 中国銀行	金融業（銀行）	正社員	1
一般企業	株式会社 中国新聞社	情報通信業（新聞）	正社員	1
一般企業	広島ガス株式会社	ガス業	正社員	1
一般企業	広島みどり信用金庫	金融業（協同組織金融）	正社員	1
一般企業	広島大学	学校教育（学校、幼稚園など）	正職員	1
一般企業	西日本電信電話株式会社	情報通信業（通信）	正社員	1
公務員（地方）	広島市消防局	公務（消防）	正職員	1
公務員（地方）	今治市	公務（地方公務）	正職員	1
一般企業	株式会社 ブシド	飲食店	正社員	1
博士課程前期進学	広島大学			1

表 2-2-19 人間文化プログラム特別研究題目

年度	題 目
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ カント哲学における自律とキリスト教 ・ 想起の場としての戦争記念碑 ・ 映像ドキュメンタリー再考 ・ 人間の行為の動機は快苦であるか：ベンサム功利説を考える ・ ヴラマンクの彷徨：〈野獣〉後の様式の変遷と日本における受容（岡本賞） ・ やすらかに生きるための〈からだ〉と〈こころ〉とは？：M・フーコー哲学における霊性と実践的身体技法の考察より ・ 男の美学 ・ 「カンガルー・ノート」論：現代における弱者 ・ 「ニッケルオデオン」の成功と変容：20 世紀初頭アメリカにおける映画産業と移民
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合気道の独自性を探る：近代武道における比較・合気道的身体の考察 ・ 原爆慰霊碑を巡る考察と提言：「ヒロシマ」から「ひろしま」へ ・ 遍路：人間が生きる上で大切なことは何か ・ 九鬼周造論：「いき」という思想 ・ 男性同士の恋愛ストーリーを妄想する女性のセクシュアリティ：二次創作におけるヒロインの位置づけを巡って ・ グリム童話における末子成功 ・ レズビアン関係を表象するマンガ：その作品世界と系譜
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太宰治論 『斜陽』に関する考察 ・ 社会における自殺の語られ方 ・ 萌え擬人化について：キャラクターの比較から見える世界の細分化 ・ 音楽療法に関する一考察：合唱における音楽療法 ・ 森村泰昌：現代美術家の多面的相貌 ・ 高校演劇の魅力：2007~2011 年大会上演記録から ・ 佐々木忠の性愛論における構造的解釈および考察

表 2-2-20 人間文化プログラム到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

年度	前後期	対象	質問項目					
			1	2	3	4	5	6
平成 22 年度	前期	本プログラム	2.0	2.3	2.0	2.0	2.5	1.8
		部局	2.1	2.2	2.1	2.0	2.8	2.4
		全学	2.2	2.2	2.2	2.2	2.6	2.6
	後期	本プログラム	2.0	1.7	1.6	1.9	2.6	1.7
		部局	2.3	2.2	2.1	2.1	2.8	2.4
		全学	2.3	2.2	2.2	2.2	2.8	2.5
平成 23 年度	前期	本プログラム	2.8	2.5	2.2	2.5	3.0	2.5
		部局	2.3	2.3	2.3	2.3	2.8	2.5
		全学	2.3	2.3	2.3	2.2	2.8	2.5
	後期	本プログラム	3.0	2.3	2.3	2.7	3.0	3.0
		部局	2.3	2.4	2.4	2.2	2.9	2.8
		全学	2.4	2.4	2.4	2.3	2.9	2.6

質問項目などについては、表 2-2-12 を参照。

表 2-2-21 人間文化プログラム卒業生の進路状況（人）

年度	進 学			教員	就職 (教員以外)	その他	計
	自研究科	他研究科	他大学				
平成 21 年度	5 (うち研究生2)	0	0	0	3	1	9
平成 22 年度	0	0	0	0	4	0	4
平成 23 年度	0	0	0	0	7	0	7

表 2-2-22 人間文化プログラム卒業生の就職・進路状況

平成 21 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	株式会社 ケイマックス	情報通信業（映像・音声制作）	正社員	1
一般企業	株式会社 日本セレモニー	生活関連サービス業（冠婚葬祭）	正社員	1
一般企業	株式会社 鷗州コーポレーション	学習支援業（社会・職業教育、 学習塾など）	正社員	1
博士課程前期進学	広島大学大学院総合科学研究科			3
研究生・科目等履修生	広島大学大学院総合科学研究科			2
その他				1

平成 22 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	株式会社 ザグザグ	小売業（その他）	正社員	1
一般企業	大阪シーリング印刷株式会社	印刷業（印刷（出版・新聞業を除く）	正社員	1
一般企業	株式会社 シェイプアップハウス	生活関連サービス業（洗濯・理容・ 美容・浴場業）	正社員	1
一般企業	シモハナ物流株式会社	運輸業（道路貨物運送）	正社員	1

平成 23 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	株式会社 ファミリーマート	小売業（飲食料品）	正社員	1
一般企業	株式会社 ヤマダヤ	製造業（繊維工業）	正社員	1
一般企業	株式会社 鷗州コーポレーション	学習支援業（社会・職業教育， 学習塾など）	正社員	1
一般企業	広島県国民健康保険団体連合会	社会保険・社会福祉・介護事業	正社員	1
一般企業	阪和興業株式会社	卸売業（建築材料，化学・鉱物・ 金属材料等）	正社員	1
一般企業	日本赤十字社広島県支部	医療業	正社員	1
公務員（地方）	宮崎県警察	公務（警察（地方））	正職員	1

表 2-2-23 言語文化プログラム特別研究題目

年度	題 目
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広島とフランス人 ・ マルク・シャガールと花 ・ 中国政府のアニメ政策とその問題点 ・ 中国語の語気助詞“呢 (ne)”の意味機能 ・ 日中同形学術用語に関する一考察-「母音」「子音」「音素」とその関連語を例に ・ V Wと第二次世界大戦の関わりについて ・ ドイツのビール純粹醸造法“Reinheitsgebot”について ・ ドイツ語名詞の性から見る外来語名詞の性～日本語からの名詞を中心に～ ・ 日本語の多義オノマトペに関する考察～ABABの形態の語を中心に～ ・ 『奥の細道』に見る「する」「なる」表現 ・ 日米の結婚観・離婚観についての考察 ・ 日本語におけるポライトネスの諸相－フェイスの日米比較の視点から－ ・ ユビキタス社会における e-learning による英語習得の実態とその効果 ・ 英語のカタカナ表記の分析：メリットとデメリット ・ 小学校の英語教育導入の現状と問題点の分析 ・ Environmental-conscious advertisements seen from Newsweek ～ a comparison of international and Japanese editions ～ ・ 「Newsweek から見た環境意識の広告 ・ 言葉遊びの日英比較－ルイス・キャロル作品の翻訳を事例として－ ・ 大学生の英語リーディングにおけるメタ認知ストラテジー使用に関する研究 ・ 英米人と日本人の名字に見られる職業的要素の考察 ・ 日本人英語学習者における英単語のアクセント～名前動後の分析～ ・ The American Hip Hop Dream-The relationship between racism and hip hop- ・ マザーグースと映画
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ローマの休日」の字幕版と日本語吹き替え版の比較研究 ・ 歌謡曲中に見られる外来語の使用について ・ 異文化コミュニケーションにおける非言語コミュニケーションの重要性 ・ The durational characteristics of vowels preceding voiced and voiceless consonants in young Japanese children and adults ・ 不明瞭な発音の先天性鼻咽腔閉鎖不全症児の事例研究 ・ Clear Speech と Conversational Speech の比較 ～Native Speaker との音声比較における英語学習者の課題～ ・ 料理行為に関する動詞の研究 —「切る」を意味する動詞を中心に— ・ 新聞記事に見る，日米の広島原爆投下に関連する記事の変化 ・ 『ハリー・ポッター』にみられる主人公の男女のことばの違い ・ スティーブ・ジョブズに学ぶプレゼン技法 ・ グローバル化する日本のカワイイ文化～「カワイイ」から“kawaii”へ～ ・ 守られる女から闘う母へ —ハリウッド映画にみる女性像の変化— ・ 日本とアメリカにおける貿易摩擦 ～トヨタ問題を通して～ ・ Prosody, grammar and language memory for ESL students

	<ul style="list-style-type: none"> ・日米の清涼飲料水の広告に関する比較分析 ・日・英表現の比較分析 — 対訳作品に見る相違点と類似点— ・障がい児教育制度の日独比較と日本における今後の障がい児教育 ・オノマトペの日独比較 — 日本のマンガを題材にして— ・ドイツ語と日本語のコミュニケーション比較 — 誘いに対する断り方の分析— ・中国語における数量詞と動詞の関係 — 静態動詞と動態動詞をめぐって— ・ルイ15世時代の宮廷における女性服飾史
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ語のダイクシス研究—der, er, dieser, da を中心に— ・外国人子女の教育における日独比較 ・西洋のおとぎ話に見るsexism—ジェンダー観の変遷とPC運動の影響及びその社会的背景 ・『自負と偏見』に見るイギリス女性の結婚観 ・コミュニケーションツールとしてのSNS—日米における利用状況の比較— ・映画『The Cove』に見る異文化理解と誤解 ・マザー・グースと挿絵 ・バラク・オバマに学ぶパブリック・スピーキングの技法—2008年米国大統領選挙における政治 ・スピーチの分析から ・公立小学校における外国語（英語）活動必修化に関して ・モーラから見る日本人中国語学習者の鼻音に関する考察 ・中国語の副詞“刚”と助詞“了”の共起関係について ・フランスの高等教育における社会的不平等—解消手段としての高等教育準備級— ・日仏タバコの価値の変遷 ・公教育における政教分離に対する姿勢の日仏比較 ・マリー・キュリーの苦悩 — 第三共和政期における女性の社会進出— ・若者言葉の分析 ・母語干渉からみる日本人英語発音の特徴の分析 — イントネーション・リズムを中心に—

表 2-2-24 言語文化プログラム到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

年度	前後期	対象	質問項目					
			1	2	3	4	5	6
平成22年度	前期	本プログラム	2.6	2.5	2.3	2.2	2.6	2.5
		部局	2.1	2.2	2.1	2.0	2.8	2.4
		全学	2.2	2.2	2.2	2.2	2.6	2.6
	後期	本プログラム	2.0	2.0	2.1	1.9	2.7	2.6
		部局	2.3	2.2	2.1	2.1	2.8	2.4
		全学	2.3	2.2	2.2	2.2	2.8	2.5
平成23年度	前期	本プログラム	2.4	2.4	2.4	2.0	2.7	2.3
		部局	2.3	2.3	2.3	2.3	2.8	2.5
		全学	2.3	2.3	2.3	2.2	2.8	2.5
	後期	本プログラム	2.0	2.2	2.3	2.3	2.8	2.3
		部局	2.3	2.4	2.4	2.2	2.9	2.8
		全学	2.4	2.4	2.4	2.3	2.9	2.6

質問項目などについては、表 2-2-12 を参照。

表 2-2-25 言語文化プログラム卒業生の進路状況（人）

年度	進学			教員	就職 (教員以外)	その他	計
	自研究科	他研究科	他大学				
平成 21 年度	2	0	2	0	17	2	23
平成 22 年度	0	0	0	1	23	1	24
平成 23 年度	0	0	3	1	13	3	20

表 2-2-26 言語文化プログラム卒業生の就職・進路状況

平成 21 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	株式会社 レイメイ藤井	卸売業（その他）	正社員	1
一般企業	西日本鉄道株式会社	運輸業（鉄道）	正社員	1
一般企業	コカ・コーラウエスト株式会社	卸売業（飲食料品）	正社員	1
一般企業	三井住友カード株式会社	金融業（金貸業、クレジットカード業等 非預金信用機関）	正社員	1
一般企業	サラヤ株式会社	製造業（化学工業、医薬品を含む）	正社員	1
一般企業	株式会社 レイメイ藤井	卸売業（その他）	正社員	1
一般企業	中国電力株式会社	電気業	正社員	1
一般企業	三菱商事パワーシステムズ株式会社	卸売業（電気・機械器具）	正社員	1
一般企業	日本生命保険相互会社	保険業（保険媒介代理業、保険 サービス業を含む）	正社員	1
一般企業	ポケットカード株式会社	金融業（金貸業、クレジットカード業等 非預金信用機関）	正社員	1
一般企業	アイリスオーヤマ株式会社	製造業（プラスチック製品）	正社員	1
一般企業	株式会社 読売新聞大阪本社	情報通信業（新聞）	正社員	1
一般企業	ヤマト運輸株式会社	運輸業（道路貨物運送）	正社員	1
一般企業	瞬報社写真印刷株式会社	印刷業（印刷（出版・新聞業を除く）	正社員	1
一般企業	広島大学	学校教育（学校、幼稚園など）	正社員	1
一般企業	株式会社 プライム・データ・マー ケティング	その他のサービス業（職業紹介・ 労働者派遣業）	正社員	1
公務員（地方）	福山市	公務（地方公務）	正職員	1
博士課程前期	広島大学総合科学研究科			1
博士課程前期	大阪大学言語文化研究科言語社会 専攻			1
博士課程前期	広島大学総合科学研究科			1
博士課程前期	慶應義塾大学システムデザイン・ マネジメント研究科			1
博士課程前期	広島大学総合科学研究科			1
上記の進路以外				2

平成 22 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	コカ・コーラウエストプロダクツ 株式会社	製造業（飲料・たばこ・飼料）	正社員	1
一般企業	株式会社 豊通エレクトロニクス	卸売業（電気・機械器具）	正社員	1
一般企業	阪和興業株式会社	卸売業（建築材料、化学・鉱物・ 金属材料等）	正社員	1
一般企業	尾道造船株式会社	製造業（自動車、輸送機械器具）	正社員	1
一般企業	三菱重工プラント建設株式会社	建設業（設備工事業（電気・機械設備）	正社員	1
一般企業	日本年金機構	社会保険・社会福祉・介護事業	正社員	1

一般企業	株式会社 JTB中国四国	生活関連サービス業（旅行）	正社員	1
一般企業	大分合同新聞社	情報通信業（新聞）	正社員	1
一般企業	常翔学園 広島国際大学	学校教育（学校、幼稚園など）	正社員	1
一般企業	日本生命保険相互会社	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	正社員	1
一般企業	中国電力株式会社	電気業	正社員	1
一般企業	株式会社 もみじ銀行	金融業（銀行）	正社員	1
一般企業	株式会社 生活の木	小売業（その他）	正社員	1
一般企業	株式会社 アクティム	卸売業（その他）	正社員	1
一般企業	株式会社 イービーエム	小売業（その他）	正社員	1
一般企業	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	正社員	1
一般企業	株式会社 鹿児島銀行	金融業（銀行）	正社員	1
一般企業	三井住友海上火災保険株式会社	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	正社員	1
一般企業	中国電力株式会社	電気業	正社員	1
一般企業	株式会社 自然食研	小売業（無店舗）	正社員	1
公務員(地方)	諫早市	公務（地方公務）	正職員	1
公務員(地方)	松山市	公務（地方公務）	正職員	1
公務員(地方)	熊本市	公務（地方公務）	正職員	1
教員	富山県教育委員会	学校教育（学校、幼稚園など）	正職員	1
上記の進路以外				1

平成 23 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	ひろでん中国新聞旅行株式会社	生活関連サービス業（旅行）	正社員	1
一般企業	一宮運輸株式会社	運輸業（道路貨物運送）	正社員	1
一般企業	株式会社 クボタ	製造業（生産用機械器具）	正社員	1
一般企業	株式会社 プリンズホテル	宿泊業	正社員	1
一般企業	株式会社 ワークスアプリケーションズ	情報通信業（情報サービス）	正社員	1
一般企業	株式会社 島根銀行	金融業（銀行）	正社員	1
一般企業	株式会社 日本旅行	生活関連サービス業（旅行）	正社員	1
一般企業	京セラ株式会社	製造業（電子部品・デバイス・電子回路）	正社員	1
一般企業	財団法人 聖路加国際病院	医療業	正社員	1
一般企業	第一生命保険相互会社	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	正社員	1
一般企業	中国電力株式会社	電気業	正社員	1
一般企業	野村證券株式会社	金融業（金融商品取引、商品先物取引）	正社員	1
公務員(地方)	広島市	公務（地方公務）	正職員	
教員	福岡県教育委員会	学校教育（学校、幼稚園など）	臨時的任用教員（常勤）	
進学・学術研究	外国留学			1
進学・学術研究	佛教大学通信教育			1
博士課程前期進学	鳴門教育大学			1
上記の進路以外				3

表 2-2-27 行動科学プログラム特別研究題目

年度	題 目
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学生における特性的自己コントロールと気晴らし行動の相互影響過程の検討 ・ 高校生までの遊びの経験と地域の特性が大学生の自己調整的学習に及ぼす影響の検討 ・ 社会的排斥のネガティブな影響過程—社会的排斥状況の判断, 反応, 対処に着目した検討— ・ 「公正なる世界観」「自我の枯渇」が規範的判断に与える影響の検討 ・ 社会的比較がジェンダーに関する自己ステレオタイプ化に及ぼす影響について ・ サブリーダーのリーダーシップ有効性に関する研究 —リーダーとフォロワーに及ぼす影響の観点から— ・ リーダー・メンバー間の交換関係のチーム内分化がチームワークに及ぼす影響 ・ 変革型リーダーシップがフォロワーのアイデンティティに与える影響 ・ 凶形に対する興味が認知処理と記憶に及ぼす効果 ・ かわいさの知覚がその後のパフォーマンスと感情状態に及ぼす効果 ・ 他者への共感が自身に生起する感情に及ぼす影響について ・ 顔表情の感情価が行動制御プロセスに及ぼす影響 ・ 睡眠が日々の対人関係に及ぼす影響 ・ 日中の仮眠が不眠傾向者の夜間睡眠に及ぼす影響の検討 ・ コンパニオンアニマルの飼育と愛着, パーソナリティの関係 ・ 商品と音楽の「高級感」の一致が消費者の購買意欲に与える影響についての検討 ・ 社会不安者の表情刺激に対する注意バイアスの修正に関する検討 ・ 他者からの裏切り経験が共感性に与える影響の個人差 ・ マインドフルネス瞑想が認知課題遂行の動機づけに及ぼす影響について ・ 治療メカニズムの説明がマインドフルネス瞑想の心配に対する効果に及ぼす影響 ・ 人間の安全保障実現とアフリカの人々のエンパワーメントに関する考察 —新 ODA 大綱とアフリカ開発会議(TICAD)に焦点を当てて— ・ 労働者間の賃金格差を見る ・ 地産地消の経済効果 産業連関表を用いた自給率上昇効果の分析 ・ 雇用問題から見た日本の貧困～バブル崩壊以降を中心に～ ・ 平和構築について～日本の対東ティモールへの平和構築支援
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男性中心社会に生きる男性と精神的健康度の関連 ・ アイデンティティ融合が自己犠牲行動に及ぼす影響についての検討 ・ 両面価値的セクシズムが性役割及び親密な男女間の勢力関係に及ぼす影響 ・ 思考抑制における逆説的効果の検討 —抑制スタイルと self-perspective に着目して— ・ スポーツ記事の内容が読み手のやる気に与える影響 —解釈レベル理論の観点から— ・ 顕在的自尊心・潜在的自尊心の不一致が帰属スタイル, ストレス反応に及ぼす影響 ・ 対人場面における自己注目の高まりが対人不安者の視線行動に及ぼす影響 ・ 音刺激による段階的な覚醒が睡眠内容と起床後の状態に及ぼす影響 ・ 仮眠が記憶に及ぼす影響の検討 (岡本賞) ・ ラットにおける逆転弁別課題中の海馬 P2 成分の検討 ・ 注意欠陥多動性障害 (ADHD) モデルラットにおける時間知覚の検討 ・ モノの魅力評価課題における事象関連電位 ・ 正当世界信念が利他的行動に与える影響 —独裁者課題による検討— ・ 反応抑制と感情反応との関係に関する研究 ・ かわいい写真を見ることが認知処理方略に及ぼす効果 ・ コンピュータからのメッセージが人の行為選択に及ぼす効果 ・ たばこの適正価格 ・ 観光産業の成長が広島県経済に及ぼす影響 ・ 環境税の家計負担について ・ 超高齢社会における家計金融資産の有効利用について—リバースモーゲージ制度を用いた分析— ・ 新撰組に関する研究—前近代性と近代性の二律背反について— ・ 日本国憲法 9 条の制定過程と現在の問題点 ・ 児童虐待問題に対応する法律の整備過程分析
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ラットの遅延象徴見本合わせ課題における反応バイアスの検討 ・ 睡眠時間の確保が攻撃性の低下に及ぼす影響 ・ 意思決定に伴う情動とレム睡眠の関連性の検討

	<ul style="list-style-type: none"> ・サイコパシー傾向と共感性・注意機能の観点 ・かわいさと幼さの関係についての心理生理学的検討 ・ポジティブ気分の覚醒度が意味連想ネットワークの活性範囲に及ぼす効果 ・社会不安者がインターネット上の対人関係に動機づけられる要因 ・過敏型自己愛傾向の甘えの認知評価とストレス対処に関する研究 ・対人場面における感情表出にレジリエンスが与える影響 ・解釈レベルが忠告の受け取り方に及ぼす影響 ・拒絶者との関係性及び拒絶者の表情が社会的拒絶への対処行動に及ぼす影響の検討 ・ノスタルジアとアイデンティティの連続性の関係性が精神的健康に及ぼす効果 ・自己価値の随伴性とストレスの程度がサポート提供と抑うつに及ぼす影響 ・個人化・脱個人化の混合スタイルのリーダーシップがリーダーに対する信頼に及ぼす影響の検討 ・ネガティブ・フィードバックの有効性に及ぼす地位の影響 ・リーダーの気分が気分伝染を通してフォロワーの気分、業績、およびリーダーに対する評価に及ぼす影響の検討 ・加害者の集団内地位と勢力が集団からの排斥に及ぼす影響 ・日本の公務員と民間労働者の給与比較分析 ・循環型社会を評価する指標に関する要因分解研究：LMDI Iの適用 ・昭和初期の新聞報道 -太平洋戦争開戦経緯を中心に- ・The Political Dynamics of the stalled Health Services "A Case Study of Somaliland" 公共医療と政治的要因の関連性 -ソマリランドを事例に-
--	---

表 2-2-28 行動科学プログラム到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

年度	前後期	対象	質問項目					
			1	2	3	4	5	6
平成 22 年度	前期	本プログラム	2.1	2.2	2.1	2.3	3.2	2.8
		部局	2.1	2.2	2.1	2.0	2.8	2.4
		全学	2.2	2.2	2.2	2.2	2.6	2.6
	後期	本プログラム	2.4	2.4	2.3	2.4	3.1	2.7
		部局	2.3	2.2	2.1	2.1	2.8	2.4
		全学	2.3	2.2	2.2	2.2	2.8	2.5
平成 23 年度	前期	本プログラム	2.4	2.4	2.3	2.3	2.7	2.6
		部局	2.3	2.3	2.3	2.3	2.8	2.5
		全学	2.3	2.3	2.3	2.2	2.8	2.5
	後期	本プログラム	2.4	2.6	2.8	2.6	3.3	3.1
		部局	2.3	2.4	2.4	2.2	2.9	2.8
		全学	2.4	2.4	2.4	2.3	2.9	2.6

質問項目などについては、表 2-2-12 を参照。

表 2-2-29 行動科学プログラム卒業生の進路状況（人）

年度	進学			教員	就職 (教員以外)	その他	計
	自研究科	他研究科	他大学				
平成 21 年度	4	1	2	0	14	4	25
平成 22 年度	5	1	0	0	14	3	23
平成 23 年度	4	0	0	0	16	1	21

表 2-2-30 行動科学プログラム卒業生の就職・進路状況

平成 21 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	株式会社 中電工	建設業 (設備工事業 (電気・機械設備))	正社員	1
一般企業	アイカワホーム株式会社	建設業 (総合工事業 (総合建設・土木工事))	正社員	1
一般企業	アチーブメント株式会社	専門・技術サービス業 (会計事務所・コンサルタント)	正社員	1
一般企業	三菱電機住環境システムズ株式会社	卸売業 (電気・機械器具)	正社員	1
一般企業	江綿株式会社	卸売業 (繊維・衣服等)	正社員	1
一般企業	株式会社 マーメイドシーカーパートナーズ	小売業 (飲食料品)	正社員	1
一般企業	青山商事株式会社	小売業 (織物・衣服・身の回り品)	正社員	1
一般企業	株式会社 ジャパネットたかた	小売業 (電気・機械器具)	正社員	1
一般企業	株式会社 プレナス	持ち帰り・配達飲食サービス業	正社員	1
一般企業	クラブツーリズム株式会社	生活関連サービス業 (旅行)	正社員	1
一般企業	中国企業株式会社	物品賃貸業	正社員	1
公務員(国家)	山口家庭裁判所	公務 (国家公務)	正職員	1
公務員(地方)	広島県広島市	公務 (地方公務)	正職員	1
公務員(地方)	静岡県掛川市	公務 (地方公務)	正職員	1
博士課程前期進学	広島大学大学院総合科学研究科			4
博士課程前期進学	広島大学大学院国際協力研究科			1
修士課程進学	九州大学医学系学府			1
修士課程進学	岡山大学教育学研究科			1
その他				4

平成 22 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	明治乳業株式会社	製造業 (食料品)	正社員	1
一般企業	株式会社 伊藤園	製造業 (飲料・たばこ・飼料)	正社員	1
一般企業	株式会社 日立製作所	製造業 (電気機械器具)	正社員	1
一般企業	広島ガスプロバン株式会社	ガス業	正社員	1
一般企業	海光電業株式会社	卸売業 (電気・機械器具)	正社員	1
一般企業	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	小売業 (電気・機械器具)	正社員	1
一般企業	中国労働金庫	金融業 (協同組織金融)	正社員	1
一般企業	株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報通信業 (通信)	正社員	1
一般企業	株式会社 NTTマーケティングアクト	情報通信業 (情報サービス)	正社員	1
一般企業	株式会社 富士通中国システムズ	情報通信業 (情報サービス)	正社員	1
一般企業	株式会社 毎日コミュニケーションズ	情報通信業 (出版)	正社員	1
一般企業	兵庫六甲農業協同組合	複合サービス事業(協同組合(生協除く))	正社員	1
公務員(地方)	香川県	公務 (地方公務)	正職員	1
公務員(地方)	京都府京丹後市	公務 (地方公務)	正職員	1
博士課程前期進学	広島大学大学院総合科学研究科			5
博士課程前期進学	広島大学大学院教育学研究科			1
その他				3

平成 23 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	オリンパス株式会社	製造業 (業務用機械器具(事務用・精密・医療用機械器具))	正社員	1
一般企業	株式会社 熊平製作所	製造業 (金属製品)	正社員	1
一般企業	キリンビバレッジ株式会社	製造業 (飲料・たばこ・飼料)	正社員	1
一般企業	味の素ゼネラルフーズ株式会社	製造業 (飲料・たばこ・飼料)	正社員	1

一般企業	J F E 商事株式会社	卸売業（建築材料，化学・鉱物・金属材料等）	正社員	1
一般企業	株式会社 しまむら	小売業（織物・衣服・身の回り品）	正社員	1
一般企業	セガミメディクス株式会社	小売業（その他）	正社員	1
一般企業	株式会社 明屋書店	小売業（その他）	正社員	1
一般企業	ワタミフードサービス株式会社	飲食店	正社員	1
一般企業	株式会社 ドリームオンライン	情報通信業（情報サービス）	正社員	1
一般企業	但馬信用金庫	金融業（協同組織金融）	正社員	1
独立行政法人	広島大学	学校教育（学校，幼稚園など）	正職員	1
公務員(地方)	島根県出雲市	公務（地方公務）	正職員	1
公務員(地方)	岡山県倉敷市	公務（地方公務）	正職員	1
公務員(地方)	大分県大分市	公務（地方公務）	正職員	1
公務員(地方)	広島県東広島市	公務（地方公務）	正職員	1
博士課程前期進学	広島大学大学院総合科学研究科			4
その他				1

表 2-2-31 スポーツ科学プログラム特別研究題目

年度	題 目
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現代のスポーツ界における英雄像の研究—マスメディアの観点から— ・ 化粧のアート教育学的研究—化粧品の教材化の可能性をめぐって— ・ スポーツマンガの魅力のメカニズムについて—身体的同化作用に着目して— ・ プレッシャーが短距離走スタートに及ぼす影響 ・ サッカーのユースチームにおけるメンタルトレーニングの実践的研究 ・ 歩数計を用いた児童の身体活動の実態調査 ・ スポーツ活動を行う身体障害者の生活の質（QOL）と気分（POMS）の特徴 ・ 着脱動作分析に基づいたユニバーサルデザイン T シャツの提案 ・ 長時間の走運動における疲労～バイオメカニクスの観点から～ ・ サッカーのダイレクトパス時のミスキック
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複雑動作課題の習熟度の違いによる運動皮質内抑制・促通回路の変化 ・ スポーツの用具概念に関する研究—技術論と遊戯論の観点から— ・ 広島市内を中心としたフットサルの普及に関する調査研究 ・ 人見絹枝の日本女子スポーツ発展への貢献 ・ 広島県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題 ・ 大学生のスポーツ実施状況が特性的自己効力感に及ぼす影響 ・ 電解質摂取方法の違いが暑熱環境下における間欠的運動能力に及ぼす影響 ・ カフェイン摂取が間欠的運動能力及び認知機能に与える影響 ・ サッカーのインサイドキックにおけるボール速度と正確性 ・ バレーボール競技におけるコンビネーション攻撃のトス技術に関する研究
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ バレーボールにおけるフローターサーブのフォームと成否の関係 ・ 健常者の聴覚制限による運動パフォーマンスの変化 ・ ヘディング動作のコツとは？—バレーボール選手のヘディング動作に着目して— ・ スポーツ倫理学の対象領域画定に関する研究—和辻哲郎の『倫理学』を基盤として— ・ スポーツにおける様式形成の構造論的研究 ・ 「野球におけるプレッシャー耐性」—志向性による違い— ・ チームプレイにおける譲歩および衝突行動 ・ 頸部冷却が暑熱環境下における認知機能及び持久的運動能力に及ぼす影響（岡本賞） ・ 暑熱環境下における冷却後の再ウォーミングアップが間欠的運動に及ぼす効果 ・ 暑熱環境下における運動間の飲水温度の違いが間欠的運動に及ぼす影響 ・ 複雑動作スキル学習に伴う手指筋支配運動野の興奮性パターンの変化 ・ 大腿筋の収縮が手指筋支配運動野興奮性に及ぼす影響について ・ グルコース摂取量の違いが強度変化を伴う持久運動時のエネルギー代謝に及ぼす影響 ・ 日韓の大学運動部学生の QOL に関する比較研究 ・ 運動時のエネルギー基質に及ぼす緑茶摂取の影響 ・ タウリンの経口摂取による筋小胞体の機能変化 ・ タウリンの経口摂取が筋活動中の Na⁺-K⁺-ATPase 活性に及ぼす影響

表 2-2-32 スポーツ科学プログラム到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

年度	前後期	対象	質問項目					
			1	2	3	4	5	6
平成 22 年度	前期	本プログラム	1.9	1.7	1.6	1.7	2.9	2.5
		部局	2.1	2.2	2.1	2.0	2.8	2.4
		全学	2.2	2.2	2.2	2.2	2.6	2.6
	後期	本プログラム	1.8	2.2	2.0	1.8	2.8	2.4
		部局	2.3	2.2	2.1	2.1	2.8	2.4
		全学	2.3	2.2	2.2	2.2	2.8	2.5
平成 23 年度	前期	本プログラム	1.8	1.8	1.6	1.9	2.8	2.4
		部局	2.3	2.3	2.3	2.3	2.8	2.5
		全学	2.3	2.3	2.3	2.2	2.8	2.5
	後期	本プログラム	—	—	—	—	—	—
		部局	2.3	2.4	2.4	2.2	2.9	2.8
		全学	2.4	2.4	2.4	2.3	2.9	2.6

—：アンケートの回答数が少ないため、データなし。

質問項目などについては、表 2-2-12 を参照。

表 2-2-33 スポーツ科学プログラム卒業生の進路状況（人）

年度	進 学			教員	就職 (教員以外)	その他	計
	自研究科	他研究科	他大学				
平成 21 年度	1	2		0	5	3	10
平成 22 年度	1	0	1	0	8	0	10
平成 23 年度	1	0	1	0	15	0	17

表 2-2-34 スポーツ科学プログラム卒業生の就職・進路状況

平成 21 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
博士課程前期進学	筑波大学			1
一般企業	大分合同新聞社	情報通信業（新聞）	正社員	1
一般企業	広島信用金庫	金融業（協同組織金融）	正社員	1
一般企業	株式会社 広島銀行	金融業（銀行）	正社員	1
博士課程前期進学	広島大学			1
一般企業	株式会社 中国パワーシステム	卸売業（電気・機械器具）	正社員	1
公務員（地方）	福岡市消防局	公務（消防）	正職員	1
博士課程前期進学	九州大学			1

平成 22 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	株式会社 広島銀行	金融業（銀行）	正社員	1
一般企業	タワーレコード株式会社	小売業（その他）	正社員	1
一般企業	株式会社 四電工	建設業（設備工事業（電気・機械設備））	正社員	1
一般企業	マツダ株式会社	製造業（自動車，輸送機械器具）	正社員	1
一般企業	株式会社 京都銀行	金融業（銀行）	正社員	1
一般企業	ハウスウェルネスフーズ株式会社	製造業（食料品）	正社員	1

進学	名古屋大学			1
一般企業	株式会社 広島銀行	金融業（銀行）	正社員	1
一般企業	タワーレコード株式会社	小売業（その他）	正社員	1
博士課程前期進学	広島大学大学院総合科学研究科			1

平成 23 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	バイエル薬品株式会社	製造業（化学工業，医薬品を含む）	正社員	1
一般企業	バイオメット・ジャパン株式会社	製造業（業務用機械器具（事務用・精密・医療用機械器具）	正社員	1
一般企業	株式会社 サタケ	製造業（生産用機械器具）	正社員	1
一般企業	株式会社 香月堂	小売業（飲食料品）	正社員	1
一般企業	株式会社 中国新聞社	情報通信業（新聞）	正社員	1
一般企業	山崎製パン株式会社	製造業（食料品）	正社員	1
一般企業	持田製薬株式会社	製造業（化学工業，医薬品を含む）	正社員	1
一般企業	雪印メグミルク株式会社	製造業（食料品）	正社員	1
一般企業	日本生命保険相互会社	保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	正社員	1
一般企業	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	情報通信業（情報サービス）	正社員	1
一般企業	野村證券株式会社	金融業（金融商品取引，商品先物取引）	正社員	1
一般企業	郵便局株式会社	複合サービス事業（郵便局）	正社員	2
公務員（地方）	廿日市市	公務（地方公務）	正職員	1
進学	学校法人 福岡大学			1
博士課程前期進学	広島大学大学院総合科学研究科			1

表 2-2-35 生命科学プログラム特別研究題目

年度	題 目
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・メチル水銀神経毒性に対するエストラジオールの保護機構 ・蛍光検出円二色性測定装置（FDCD）によるタンパク質の立体構造の観測 ・キンギョ MCH 受容体における情報伝達系の解析 ・視床下部新規遺伝子の発現制御機構の解析 —ニューロペプチド Y との関係— ・MCH1R の 1 次繊毛への局在化と情報伝達変換 ・脳内摂食受容体（MCH1R）の細胞内 C 末端による高度保存アミノ酸残基の解析 ・ツメガエル変態期の尾退縮における糖質ステロイドの役割についての研究 ・レチノイドによる副腎皮質ホルモン生成活性化の転写レベルでの調節機構 ・ツメガエルの変態におけるヴィテロジェニン合成能獲得の内分泌制御 ・CaM キナーゼホスファターゼ-N の機能発現におけるプロセッシングの意義 ・Uribo2 転移酵素強活性アイソフォーム検出実験系の構築に向けた研究 ・キンギョの脳地図作成 ・視床下部新規遺伝子がコードしている神経ペプチドの大量発現系の構築（岡本賞） ・自発運動による末梢アンジオテンシン II の増加と海馬神経新生との関連 ・視床下部新規遺伝子の発現制御機構の解析 —レプチンとの関係— ・副腎皮質ステロイドホルモン合成に対するレチノイドの影響
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・大腸菌を用いたニューロフィラメント L の発現と精製法の確立 ・G タンパク質共役型受容体における Helix8 領域の役割 ・副腎細胞におけるステロイドホルモン合成に対するレチノイドの影響 ・ニシツメガエル種内の MITE 挿入多型解析による T2-MITE サブファミリーの活性推定 ・運動による血中因子の変化が血液脳関門透過性に及ぼす影響 ・ラット海馬スライスへの神経毒性に対するエストラジオールの保護効果 ・視床下部新規遺伝子がコードしている神経ペプチドの大量発現系の改良 ・in vitro 合成系で調製した CaM キナーゼホスファターゼ-N の酵素学的解析 ・うつに関与する膜受容体の情報伝達調節因子 ・視床下部新規遺伝子がコードしている成熟神経ペプチドの同定（岡本賞）

	<ul style="list-style-type: none"> ・ラット海馬におけるニューロンの形態と電気的特性 ・ラット海馬に対するトリブチルスズ神経毒性へのステロイドホルモンによる保護作用 ・視床下部新規遺伝子のバイオインフォマティクス解析 ・アンジオテンシン II の海馬神経新生促進作用 - 静脈留置カテーテル法による検討- ・トビハゼは自己の左右を認識できるのか？ ・マウスにおける視床下部新規遺伝子の mRNA 発現解析 ・ニシツメガエル <i>Kolobok</i> 転移酵素のクローニング ・ツメガエル変態期におけるグルコルチコイド受容体およびエストロゲン受容体の発現プロフィール ・ツメガエル変態期における卵黄タンパク質前駆体 <i>vitellogenin</i> 合成能の獲得におけるグルコルチコイドの役割
平成 23 年	<ul style="list-style-type: none"> ・無細胞タンパク合成系を用いて調製した C 末切断型 CaMKP-N の性質 ・ラット海馬に対するトリブチルスズ神経毒性へのステロイドホルモンによる保護作用 ・海馬歯状回の顆粒細胞におけるシナプス伝達 ・<i>Xenopus tropicalis</i> 由来 MCHR の G タンパク質共役系の解析 ・インターロイキン 1 二型受容体 (IL-1R2) の細胞内タンパク質としての新しい機能 ・ラット海馬スライス培養条件の検討とニューロステロイドによる海馬神経保護効果 ・ヒト副腎皮質細胞のステロイドホルモン合成に対するレチノイドの影響 ・CaM キナーゼホスファターゼに特異的な蛍光基質開発の試み

表 2-2-36 生命科学プログラム到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

年度	前後期	対象	質問項目					
			1	2	3	4	5	6
平成 22 年度	前期	本プログラム	2.3	2.5	2.4	2.0	2.8	2.1
		部局	2.1	2.2	2.1	2.0	2.8	2.4
		全学	2.2	2.2	2.2	2.2	2.6	2.6
	後期	本プログラム	3.0	2.8	2.6	2.5	2.9	2.6
		部局	2.3	2.2	2.1	2.1	2.8	2.4
		全学	2.3	2.2	2.2	2.2	2.8	2.5
平成 23 年度	前期	本プログラム	2.6	2.3	2.6	2.5	3.0	2.7
		部局	2.3	2.3	2.3	2.3	2.8	2.5
		全学	2.3	2.3	2.4	2.2	2.8	2.5
	後期	本プログラム	2.0	2.1	2.1	2.1	3.0	3.2
		部局	2.3	2.4	2.4	2.2	2.9	2.8
		全学	2.4	2.4	2.4	2.3	2.9	2.6

質問項目などについては、表 2-2-12 を参照。

表 2-2-37 生命科学プログラム卒業生の進路状況 (人)

年度	進 学			教員	就職 (教員以外)	その他	計
	自研究科	他研究科	他大学				
平成 21 年度	7	0	0	0	7	2	16
平成 22 年度	10	0	1	1	7	0	19
平成 23 年度	2	1	2		2	1	8

表 2-2-38 生命科学プログラム卒業生の就職・進路状況

平成 21 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	鹿児島銀行	金融業	正社員	1
一般企業	任天堂	製造業（電気機械器具）	正社員	1
一般企業	メディコン	卸売業	正社員	1
一般企業	正晃株式会社	製造業（化学工業，医薬品を含む）	正社員	1
一般企業	キューサイ株式会社	製造業（飲料・たばこ・飼料）	正社員	1
公務員（地方）	広島県東広島市	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	長野県	公務（地方公務）	正職員	1
博士課程前期進学	広島大学大学院総合科学研究科			7
その他				2

平成 22 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	塩野義製薬株式会社	製造業（化学工業，医薬品を含む）	正社員	1
一般企業	武田薬品工業株式会社	製造業（化学工業，医薬品を含む）	正社員	1
一般企業	株式会社 壺番屋	飲食店	正社員	1
一般企業	三菱電機株式会社	製造業（電気機械器具）	正社員	1
一般企業	医療法人 蔵本ウイメンズクリニック	医療業	正社員	1
教員	愛媛県教育委員会	学校教育（学校，幼稚園など）	非常勤	1
公務員（地方）	鹿児島市	公務（地方公務）	正職員	1
公務員（地方）	京都府木津川市	公務（地方公務）	正職員	1
博士課程前期進学	広島大学大学院総合科学研究科			10
博士課程前期進学	京都大学大学院医学研究科			1

平成 23 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	株式会社 東芝	製造業（電気機械器具）	正社員	1
一般企業	株式会社 サタケ	製造業（生産用機械器具）	正社員	1
博士課程前期進学	広島大学大学院総合科学研究科			2
博士課程前期進学	広島大学大学院医歯薬保健学研究院			1
博士課程前期進学	京都大学大学院生命科学研究科			1
博士課程前期進学	大阪大学大学院医学研究科			1
その他				1

表 2-2-39 数理情報科学プログラム特別研究題目

年度	題 目
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・サーモグラフィ画像解析による脚部表面温度分析と冷え性との関連の分析 ・多様体上における外微分法とストークスの公式 ・複素変数関数論の研究 ・スペクトル法による Keller-Segel 方程式の数値計算 ・ラプラス方程式における境界値問題 ・ユークリッド空間内の多様体
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・CUDA のリアルタイム FFT 解析性能の評価 ・3D 音源方向解析手法の考察 ・心理的影響を考慮した音階の解析 ・黄金比，正五角形とペンローズタイリング ・オブジェクト検出の認識率および誤認識率の関係による精度検証 ・ランダムウォークの破産問題に関する研究 ・カメラ画像による低負荷屋内位置認識手法の開発

平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ Decremental SVM を用いた leave-one-out 法による SVM のパラメータ探索 ・ 武道技の数理解析～押し相撲を題材にして～ ・ プライバシーを守るスカイライン問合せ手法 ・ 双曲平面におけるガウス・ボンネの定理とタイル張り（岡本賞） ・ スカイライン問合せの分散計算アルゴリズム
----------	---

表 2-2-40 数理情報科学プログラム到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

年度	前後期	対象	質問項目					
			1	2	3	4	5	6
平成 22 年度	前期	本プログラム	—	—	—	—	—	—
		部局	2.1	2.2	2.1	2.0	2.8	2.4
		全学	2.2	2.2	2.2	2.2	2.6	2.6
	後期	本プログラム	—	—	—	—	—	—
		部局	2.3	2.2	2.1	2.1	2.8	2.4
		全学	2.3	2.2	2.2	2.2	2.8	2.5
平成 23 年度	前期	本プログラム	—	—	—	—	—	—
		部局	2.3	2.3	2.3	2.3	2.8	2.5
		全学	2.3	2.3	2.3	2.2	2.8	2.5
	後期	本プログラム	2.2	1.8	2.0	2.0	3.0	2.6
		部局	2.3	2.4	2.4	2.2	2.9	2.8
		全学	2.4	2.4	2.4	2.3	2.9	2.6

—：アンケートの回答数が少ないため、データなし。

質問項目などについては、表 2-2-12 を参照。

表 2-2-41 数理情報科学プログラム卒業生の進路状況（人）

年度	進学			教員	就職 (教員以外)	その他	計
	自研究科	他研究科	他大学				
平成 21 年度	0	2	0	2	1	0	5
平成 22 年度	0	1	0	0	5	1	7
平成 23 年度	0	1	0	1	2	1	5

表 2-2-42 数理情報科学プログラム卒業生の就職・進路状況

平成 21 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	株式会社 ビーシーイングス田中学習会	学習支援業（社会・職業教育、学習塾など）	正社員	1
教員	鹿児島県教育委員会	学校教育（学校、幼稚園など）	教員	1
教員	広島県立熊野高等学校	学校教育（学校、幼稚園など）	非常勤	1
博士課程前期進学	広島大学大学院理学研究科数学専攻			1
博士課程前期進学	広島大学大学院教育学研究科科学文化教育学専攻			2

平成 22 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
公務員(地方)	広島県警察	公務（警察（地方））		1
一般企業	株式会社 コナミデジタルエンタテインメント	情報通信業（情報サービス）	正社員	1
一般企業	ソフトウェア興業株式会社	情報通信業（情報サービス）	正社員	1
一般企業	株式会社 やしま	小売業（織物・衣服・身の回り品）	正社員	1
一般企業	マツダ株式会社	製造業（自動車，輸送機械器具）	正社員	1
博士課程前期進学	広島大学大学院工学研究院情報工学専攻			1
上記の進路以外				1

平成 23 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
教員	広島県教育委員会	学校教育（学校，幼稚園など）	教員（正規）	1
一般企業	中国ジェイアールバス株式会社	運輸業（道路旅客運送）	正社員	1
公務員(地方)	広島県警察	公務（警察（地方））		1
博士課程前期進学	広島大学大学院理学研究科数学専攻			1
上記の進路以外				1

表 2-2-43 総合物理プログラム特別研究題目

年度	題 目
平成 21 年度	・ 走査トンネル顕微鏡(STM)を用いた鉄系高温超伝導体の電子状態の研究 ・ ピアノの発音に関する数理的研究
平成 22 年度	・ タンパク質の結晶成長に流動場が与える影響 ・ 超流動 ^3He における表面量子状態の理論 ・ $\text{RRu}_2\text{Al}_{10}(\text{R}=\text{La}, \text{Ce})$ のラマン散乱 ・ 超光速電子の理論的研究 ・ 分子動力学シミュレーションによる液体の構造と物性の研究
平成 23 年度	・ 非調和超伝導体 YB_6 のラマン散乱による格子振動の研究 ・ 多粒子シミュレーションを用いた集団心理の研究 ・ コンピュータシミュレーションによるダイヤモンドの創製

表 2-2-44 総合物理プログラム到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

年度	前後期	対象	質 問 項 目					
			1	2	3	4	5	6
平成 22 年度	前期	本プログラム	—	—	—	—	—	—
		部局	2.1	2.2	2.1	2.0	2.8	2.4
		全学	2.2	2.2	2.2	2.2	2.6	2.6
	後期	本プログラム	1.7	1.3	1.3	1.3	2.3	2.7
		部局	2.3	2.2	2.1	2.1	2.8	2.4
		全学	2.3	2.2	2.2	2.2	2.8	2.5
平成 23 年度	前期	本プログラム	—	—	—	—	—	—
		部局	2.3	2.3	2.3	2.3	2.8	2.5
		全学	2.3	2.3	2.3	2.2	2.8	2.5

	後期	本プログラム	—	—	—	—	—	—
		部局	2.3	2.4	2.4	2.2	2.9	2.8
		全学	2.4	2.4	2.4	2.3	2.9	2.6

— : アンケートの回答数が少ないため、データなし。

質問項目などについては、表 2-2-12 を参照。

表 2-2-45 総合物理プログラム卒業生の進路状況（人）

年度	進学			教員	就職 (教員以外)	その他	計
	自研究科	他研究科	他大学				
平成 21 年度	1	1	0	0	0	0	2
平成 22 年度	3	0	0	0	0	2	5
平成 23 年度	1	0	0	0	1	1	3

表 2-2-46 総合物理プログラム卒業生の就職・進路状況

平成 21 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
博士課程前期進学	広島大学大学院総合科学研究科			1
博士課程前期進学	広島大学大学院理学系研究科			1

平成 22 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
博士課程前期進学	広島大学大学院総合科学研究科			3

平成 23 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	株式会社 ベネッセスタイルケア	社会保険・社会福祉・介護事業	正社員	1
博士課程前期進学	広島大学大学院総合科学研究科			1

表 2-2-47 自然環境科学プログラム特別研究題目

年度	題目
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ マレーシア低地熱帯雨林におけるシリアゲアリのオオバギ属植物保護行動の強さと宿主特異性に関する研究 ・ マメ科植物ルーピンとの混植による土壌未利用リンの有効利用 ・ マンシュウマメナシ台木への温水処理がアーバスキュラー菌根および土壌微生物に及ぼす影響 ・ AMSR-E 最新土壌水分推定アルゴリズムの検証・評価と土壌水分推定 ・ 山口県防府市周辺の土砂災害における土砂流の流動形態に関する考察 ・ 平成 21 年 7 月 21 日に発生した山口県土砂災害に関する考察-素因・誘因の検討をふまえて- ・ 大型肉食獣の体臭でニホンザルなどによる農業被害を軽減する試み ・ 医薬部外品や化粧品に含まれる紫外線吸収剤の環境水中での光化学的動態に関する研究 ・ 暖温帯におけるオオミズゴケの光合成生産と環境要因 ・ 広島大学東広島キャンパスにおけるコシアカツバメの巣を指標にした環境評価 ・ GIS を用いた新規・再植林 CDM の適地に関する研究 ・ 天然水中溶存有機物のフェノール性水酸基量の高感度測定手法の開発 ・ イオンクロマトグラフィーを用いる乾性沈着物質の植物による浄化のモニタリング
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種植物の根圏に由来するフィチン酸分解細菌と植物の相互関係の評価 ・ シバ地の生産力から見た宮島のシカ収容力

	<ul style="list-style-type: none"> ・ダム湖の微気候が周辺植生の生育期間に与える影響と範囲 ・REDDの経済的持続性とRIL,FCとの整合性について ・西条盆地黒瀬川上中流域の水循環変動 ・シロバナルーピンの混植が主作物のリン吸収に及ぼす影響 ・灰塚ウェットランドにおける人工湿地の生態系サービスに関する研究 ・クローナル植物（シバ）の空所への進入過程 ・広島県の土砂災害発生場における土の物理的特性に関する研究 ・日本における新エネルギーの将来性 ・津山盆地における河岸段丘の形成過程 ・温水処理による白紋羽病菌衰退現象の細胞学的検出 ・BOD及び各指標からみた大和川の水質汚濁回復過程について ・津山市南部における侵食小起伏面の分布 ・広島県内の魚つき保安林とその周辺の森林構造 ・年輪解析からみたアカマツ林におけるネズの盛衰について ・モンゴル高原試験域の定点での土壌水分移動の解析 ・土壌中難利用性リン利用能のシロイヌナズナ自然系統間比較解析 ・平成22年庄原豪雨災害における地形学的観点からの調査・研究 ・マレーシア熱帯雨林における伐採が及ぼす動物相への影響
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・マレーシアアブラヤシプランテーション内での緑の回廊造林の試みとその生態学的意義 ・マレーシア低地熱帯林における伐採林と非伐採林間のフタバガキ個体群動態の違い ・マレーシア熱帯林における森林伐採の小型哺乳類に与える影響 ・重要文化的景観の四万十川流域における内水面漁業を対象にしたエコツーリズムの可能性" ・温水処理がアーバスキュラー菌根及び菌根圏微生物に与える影響 ・黒色土壌に含まれる粘土鉱物の分析と膨潤性の考察 ・植物のリグニン形成関連遺伝子に対する紫外線(UV-B)の影響に関する研究 ・天然水中における活性酸素の生成・消失に関する研究 ・南方熊楠の神社合祀反対運動にみる日本の環境思想 ・平成22年の庄原災害における崩壊土砂の移動特性 ・河口干潟におけるスナガニ類の呼吸量の定量 ・ミヤコグサ自然系統の低リン耐性の解析 ・環境条件が果実の追熟に及ぼす影響及び、その非破壊測定装置に関する研究 ・温水処理による白紋羽病菌の衰退現象における微生物間の相互作用 ・フリーラジカルを使用した室内空気清浄化に関する研究 ・東広島市の温室効果ガス排出量の推定とその問題点 ・黒瀬川河川水に含まれるアンモニウムイオンの水草による浄化 ・阿蘇の文化的景観を構成する牧野とその周囲の植林地の生態系サービス阿蘇の文化的景観を構成する牧野の植生構造と管理の関係 ・東アジアの異なる気候帯での降水特性の比較研究乾燥地域モンゴル高原の複数観測地点間での降水特性 ・外来草本ブタナの成長と繁殖に関する研究

表 2-2-48 自然環境科学プログラム到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点

年度	前後期	対象	質問項目					
			1	2	3	4	5	6
平成22年度	前期	本プログラム	2.6	2.6	2.6	2.0	2.8	2.2
		部局	2.1	2.2	2.1	2.0	2.8	2.4
		全学	2.2	2.2	2.2	2.2	2.6	2.6
	後期	本プログラム	2.1	1.9	2.1	1.9	2.4	2.3
		部局	2.3	2.2	2.1	2.1	2.8	2.4
		全学	2.3	2.2	2.2	2.2	2.8	2.5

平成 23 年度	前期	本プログラム	1.6	2.1	2.1	2.2	2.6	2.4
		部局	2.3	2.3	2.3	2.3	2.8	2.5
		全学	2.3	2.3	2.3	2.2	2.8	2.5
	後期	本プログラム	2.3	2.3	2.3	2.1	2.7	2.4
		部局	2.3	2.4	2.4	2.2	2.9	2.8
		全学	2.4	2.4	2.4	2.3	2.9	2.6

質問項目などについては、表 2-2-12 を参照。

表 2-2-49 自然環境科学プログラム卒業生の進路状況（人）

年度	進 学			教員	就職 (教員以外)	その他	計
	自研究科	他研究科	他大学				
平成 21 年度	2	6	1	0	2	2	13
平成 22 年度	5	3	1	1	8	2	20
平成 23 年度	3	5	0	0	9	3	20

表 2-2-50 自然環境科学プログラム卒業生の就職・進路状況

平成 21 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	独立行政法人 都市再生機構	建設業（総合工事業（総合建設・土木工事））	正職員	1
公務員(地方)	広島市	公務（地方公務）	正職員	1
博士課程前期進学	広島大学総合科学研究科			2
博士課程前期進学	広島大学生物圏科学研究科			4
博士課程前期進学	広島大学国際協力研究科			2
博士課程前期進学	九州大学生物資源環境学府			1
その他				2

平成 22 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
教員	富山県教育委員会	教育、学習支援業	正職員	1
公務員(地方)	広島市	公務（地方公務）	正職員	1
公務員(地方)	京都府	公務（地方公務）	正職員	1
一般企業	株式会社 ビザビ	専門・技術サービス業（デザイン・イベント企画・その他）	正社員	1
一般企業	国立大学法人 広島大学	教育・学習支援業	正社員	1
一般企業	みずほ証券株式会社	金融業（金貸業、クレジットカード業等非預金信用機関）	正社員	1
一般企業	広島中央保健生活協同組合	医療業	正社員	1
一般企業	株式会社 ジェイアールサービスネット広島	小売業（飲食料品）	正社員	1
一般企業	株式会社 日本政策金融公庫	金融業（金貸業、クレジットカード業等非預金信用機関）	正社員	1
一般企業	中国電力株式会社	電気業	正社員	1
博士課程前期進学	広島大学総合科学研究科			5
博士課程前期進学	広島大学生物圏科学研究科			1
博士課程前期進学	広島大学国際協力研究科			2
博士課程前期進学	京都大学地球環境学舎			1
その他				1

平成 23 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
公務員(地方)	山口県	公務（地方公務）	正職員	1
公務員(地方)	大分県	公務（地方公務）	正職員	1
一般企業	タマホーム株式会社	建設業（総合工事業（総合建設・土木工事））	正社員	1
一般企業	株式会社 タカショー	卸売業（飲食料品）	正社員	1
一般企業	株式会社 ゆうちよ銀行	金融業（銀行）	正社員	1
一般企業	株式会社 ライトウェル	情報通信業（情報サービス）	正社員	1
一般企業	株式会社 百十四銀行	金融業（銀行）	正社員	1
一般企業	中国労働金庫	金融業（協同組織金融）	正社員	1
一般企業	東京海上日動火災保険株式会社	保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	正社員	1
博士課程前期進学	広島大学総合科学研究科			3
博士課程前期進学	広島大学生物圏科学研究科			4
博士課程前期進学	広島大学国際協力研究科			1
その他				3

表 2-2-51 自主編成プログラム特別研究題目

年度	題 目
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ やすらかに生きるための〈からだ〉と〈こころ〉とは？—M・フーコー哲学における霊性と実践的身体技法の考察より— ・ 1930～1940 年代における中国のナショナリズムについて—映画『ラスト・コーション』を題材として— ・ Analysis of Land Suitability for A/R CDM Projects Using GIS（GIS を用いた新規・再植林 CDM の適地に関する研究） ・ 着脱動作分析に基づいたユニバーサルデザイン T シャツの提案
平成 22 年度	・ ピアノの発する音の数理的 research

平成 23 年度は本プログラムからの卒業生なし。

* 到達目標型教育プログラム評価アンケート評価点：アンケートの回答数が少ないため、データなし。

表 2-2-52 自主編成プログラム卒業生の進路状況（人）

年度	進 学			教員	就職 (教員以外)	その他	計
	自研究科	他研究科	他大学				
平成 21 年度	0	0	1	0	2	1	4
平成 22 年度	0	1	0	0	0	0	1

平成 23 年度は本プログラムからの卒業生なし。

表 2-2-53 自主編成プログラム卒業生の就職・進路状況

平成 21 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
一般企業	郵便事業株式会社	複合サービス事業（郵便局）	正社員	1
一般企業	八千代エンジニアリング株式会社	専門・技術サービス業（建設・機械設計）	正職員	1
修士課程進学	九州大学大学院芸術工学府芸術工学専攻 デザイン人間科学コース			1
上記の進路以外				1

平成 22 年度

進路区分	進路先	進路先小分類	雇用形態	人数
博士課程前期進学	広島大学大学院理学研究科数学専攻			1

平成 23 年度：卒業生なし。

表 2-2-54 年次ごとの自己点検評価結果 (10 プログラムの平均)

基準	21 年度	22 年度	23 年度
基準 1-1	3.10 ± 1.10	3.60 ± 0.70	3.50 ± 0.85
基準 2-1	3.00 ± 1.05	3.30 ± 0.82	3.40 ± 0.70
基準 2-2	3.60 ± 0.70	3.60 ± 0.70	3.70 ± 0.48
基準 3-1	3.00 ± 1.15	3.30 ± 0.95	3.50 ± 0.85
基準 3-2	3.50 ± 0.84	3.50 ± 0.85	3.70 ± 0.67
基準 4-1	2.80 ± 1.23	2.90 ± 1.10	3.20 ± 1.03
基準 4-2	3.30 ± 1.06	3.40 ± 1.07	3.70 ± 0.48
基準 5-1	3.20 ± 1.14	3.20 ± 1.14	3.40 ± 1.07
基準 5-2	3.40 ± 1.07	3.40 ± 1.07	3.60 ± 0.97
基準 6-1	3.20 ± 0.79	3.00 ± 1.05	3.30 ± 0.82
基準 6-2	3.40 ± 0.70	3.40 ± 0.97	3.50 ± 0.97
基準 7-1	2.80 ± 1.31	2.80 ± 1.40	3.40 ± 1.07
基準 8-1	2.70 ± 1.42	2.80 ± 1.40	3.40 ± 1.07
基準 9-1	3.20 ± 1.32	3.20 ± 1.32	3.50 ± 1.08
基準 10-1	2.30 ± 1.25	2.40 ± 1.26	3.20 ± 0.92
基準 11-1	3.70 ± 0.95	3.70 ± 0.95	4.00 ± 0.00
基準 12-1	1.60 ± 0.84	1.50 ± 0.71	1.60 ± 0.70
基準 13-1	2.80 ± 0.42	2.90 ± 0.32	2.90 ± 0.32
基準 13-2	3.50 ± 1.08	3.50 ± 1.08	3.70 ± 0.95
基準 13-3	3.80 ± 0.63	3.80 ± 0.63	4.00 ± 0.00
基準 14-1	3.70 ± 0.83	3.60 ± 0.52	3.70 ± 0.48
基準 14-2	4.10 ± 0.74	3.21 ± 0.59	3.43 ± 0.38

数値は、平均 ± 標準偏差。基準 12-1 および 13-1 は 3 段階評価、基準 14-2 は 5 段階評価、それ以外は 4 段階評価。

基準 1 授業の設計とシラバス記載について

基準 2 授業の実施について

基準 3 成績評価について

基準 4 単位の実質化について

基準 5 各科目における到達度評価結果について

基準 6 授業評価アンケートに対する自己点検と改善策の検討および公開について

基準 7 平均評価点 (GPA) に基づいた主専攻プログラムの点検・評価について

基準 8 プログラム到達度評価結果に基づいた主専攻プログラムの点検・評価について

基準 9 プログラムの到達度評価の実施について

基準 10 学生の自己評価に基づいた教育効果の確認について

基準 11 進級や卒業に基づいた教育状況の確認について

基準 12 外部関係者によるプログラムの評価と改善について

基準 13 学生へのプログラム説明と学生の指導について

基準 14 ファカルティ・ディベロップメント (FD) について

第3節 学生支援（留学・生活・就職など）

1. 現状の説明

学生の海外留学など派遣については、国際交流委員会を中心に全面的なバックアップ体制を整えてきた。その結果として、短期交換留学プログラム、語学留学・研修プログラム、留学生交換支援制度及び私費留学により平成21年度から平成23年度は徐々に人数は増加傾向にある。過去3年間の状況は、表2-3-1のとおりである（本学部生の派遣がほとんどであるので、大学院も含めて本節で紹介することとした）。

表2-3-1 海外留学派遣状況（H21年度～H23年度）

年度		短期交換留学 プログラム	語学留学・研 修プログラム	留学生交換 支援制度	海外インタ ーシップ プログラム	私費留学	計
平成21年度	学部	6	3	0	0	4	13
	研究科	1	0	1	0	2	4
平成22年度	学部	1	19	1	0	3	24
	研究科	2	0	0	0	4	6
平成23年度	学部	9	13	0	0	6	28
	研究科	0	4	0	0	5	9

生活支援については、総合科学部ではチューター制度を整備し、少なくとも年間2度のガイダンスを実施し、その中で、きめ細かい生活支援、学習支援を実施してきた。特に精神的な問題をかかえる学生に対しては、学生相談室やピアサポートセンターとの連携を図るなど、より細やかな対応を重ねてきた。

就職支援については、就職委員会が取り組んできたが、表2-3-2に平成19～23年度卒業生の就職・進学率の状況をまとめたものを示す。まず多少の変動はあるものの、近年の卒業生数は学年定員の130名を若干超える程度に近づきつつあることがわかる。また、そのうちの7割前後が就職を希望し、3割前後が進学を希望していることがわかる。就職希望者数に対する実際の就職決定者数である就職率を見ると、過去5年間とも9割は確保できているもののやや減少傾向にある。これに対し、進学率の方は1～2名を除いてほぼ進学できている結果となっているものの、比率でみた場合には就職率と同様に若干減少傾向が見られる。なお、表2-3-2にあげた希望者数は、各学生が3年次に申告した数ではなく、就職や進学が決定した者が、もともとその進路を希望していたとして集計したものである。

表 2-3-2 平成 21～23 年度卒業生 就職・進学率

平成 25 年 3 月 31 日現在

卒業年度	卒業生数 ^(注1)	就職				進学				その他	卒業生全体に対する希望割合 ^(注2)	
		希望者	決定者	就職率 (%)		希望者	決定者	進学率 (%)			就職希望 (%)	進学希望 (%)
				対希望者	対卒業生			対希望者	対卒業生			
平成 23 年度	131	98	89	90.8	67.9	28	26	92.9	19.8	5	74.8	21.4
平成 22 年度	148	99	91	91.9	61.5	43	42	97.7	28.4	6	66.9	29.1
平成 21 年度	138	80	79	98.8	57.2	43	43	100.0	31.2	15	58.0	31.2

注 1) 年度内 9 月卒業分も含む

注 2) 希望届けの未提出者あり

就職委員会を中心とするキャリア・就職支援については、新入生に対して 4 月の新入生オリエンテーションで広島大学キャリアセンターの講師によるキャリアガイダンスを実施している。2, 3 年次生に対しては 4 月のプログラム別ガイダンス時に、各学年向けに外部講師又は就職情報企業によるキャリア・就職ガイダンスを実施している。入学時からキャリア・就職支援を実施することで、将来に向けたキャリア設計に早期に着手することを目指している。

就職委員会では、年 15 回ほどの就職ガイダンスを企画、開催している。就職情報関連企業による就職情報の提供、就職活動支援に関するガイダンス、外部講師によるビジネスマナー講座、面接対策講座、就職内定者による就職活動体験報告会、本学卒業生を講師に招いての就職セミナー、ほか公務員、企業説明会などを総合科学部独自に開催している。また総合科学部後援会から受検料の一部援助を得て、適職診断テストを年 2 回希望者に対して、実施している。キャリアセンターとの連携も含め、就職・キャリア支援を行っているが、それらは即効性があるというものではなく、入学から卒業までの長いタイムスパンで支援を継続的に続けることが重要であると認識している。

日常の学生生活にも身近なところで就職情報、キャリア関係情報の提供に努め、学生ロビーに就職関連コーナーを設け、全国紙 2 紙も含め学生の手が届く位置に情報を配置している。

ガイダンス情報だけでなく、求人情報についても電子掲示板「My もみじ」に掲示し、情報提供の迅速化を図っている。

2. 点検・評価

(1) 効果があがっている事項

国際交流委員会の努力によって、短期ではあれ海外で研鑽を積む学部生が着実に増加傾向にある。

就職委員会主催の就職ガイダンスの開催をはじめ、就職委員を中心に就職相談を通じて、学生のキャリア、就職に対する意識、関心を高めるとともに、サポートを行っている。また就職委員会が学生の就職、進路状況の把握に努め、学生指導の情報提供を行っている。

(2) 改善すべき事項

海外留学派遣において、部局間の国際交流協定締結に基づく学生交流での受入数に対して派遣数が増えていない。その要因にはやむを得ない点もあり、そのことだけで問題があるとは言えないが、今後、学生派遣が実現できるように取り組む必要がある。

就職委員会主催による就職ガイダンス、セミナー及び適職診断テストなどへの参加者が減少傾向にある。開催の曜日や時間の変更などを試行しているが、いまだ改善にはつながっていない。

3. 今後の方針

学生の留学・生活・就職などの面における支援活動については、おおむね問題なく対応してきた。

とはいえ、国際交流委員会においては、多様な学生の海外派遣に対する要求に今後とも的確かつ柔軟に対応する必要がある。

就職委員会においては、学生の就職、進路に対する問題意識の低下も推測できるところではあるが、学生が必要としている就職ガイダンスやセミナーの実施内容についての再検討、学生の参加しやすい実施日や時間帯の設定とともに広報の工夫などに改善の余地がある。そのために、学生アンケートなどを実施し、学生のニーズを把握するとともに、就職支援に反映できるシステムの整備が必要である。さらに就職希望の学生向けに、就職活動に役立つ情報は今後も継続的に拡充していかねばならない。

なお平成 25 年度入学生から始める新プログラム制度の下では、これまで以上に学生支援のためのチューター制度を整備することに努めているが、旧プログラムの学生が、プログラム制度の変更のために不利益を被らないように、慎重に対応策を講じなければならない。